

## 目 次

歳時記 .....	1
今月のおもな動き .....	2
調査から 昭和62年度学校保健統計調査結果概要 .....	4
喫煙室 新人のプロフィール .....	12
 主要経済指標 .....	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動 .....	20
2. 市町村別人口と世帯 .....	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額) .....	22
4. 産業別雇用指數 .....	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間) .....	23
6. 職業紹介状況 .....	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格 .....	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指數(季節調整済指數) .....	25
9. 産業別電力消費量 .....	28
10. 石油製品販売量 .....	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高 .....	29
12. 県内金融経済 .....	30
13. 企業倒産状況 .....	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国) .....	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯) .....	32
16. 消費者物価指數(水戸市) .....	33
17. 卸売物価指數(全国) .....	34
福祉	
18. 生活保護 .....	34
19. 消費生活相談 .....	35
建築	
20. 建築主別建築着工 .....	35
21. 着工新設住宅 .....	36
その他	
22. レジャー状況 .....	36
23. 交通事故発生件数 .....	37
24. 自動車保険請求相談 .....	37
25. 刑法犯罪発生件数 .....	38
26. 火災発生件数 .....	38
統計の窓 昭和63年度に実施される大規模統計調査について .....	39
新着資料案内 .....	40
統計ニュース .....	41

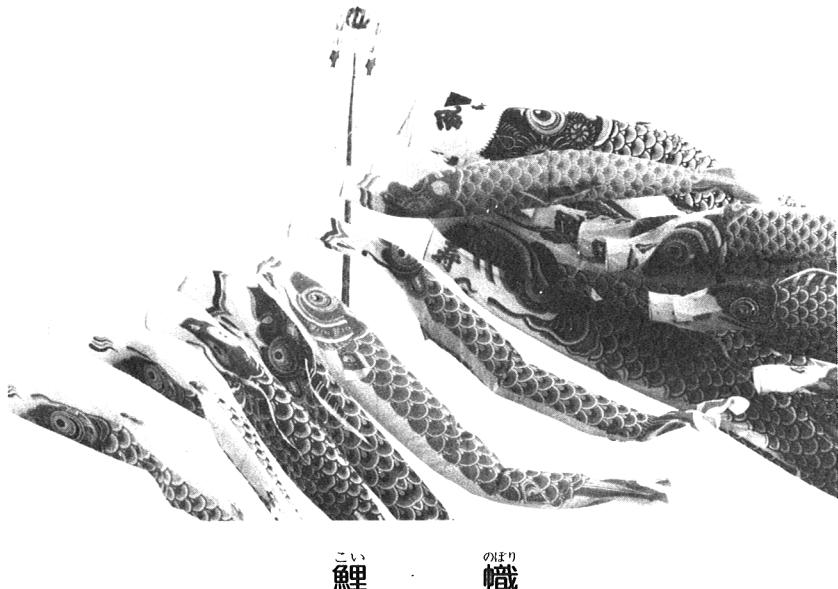
## 利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
- |                  |                    |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの  | r 訂正数字             |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超          |
| … 不詳のもの          | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字           |                    |

歳

時

記



こい  
鯉

のぼり  
幟

中国の黄河の上流の龍門のあたりは流れが急で、登って来た魚も立ち往生してしまう。鯉は勇躍して滻に挑むといい、いったんこの急流を登りきった魚は、竜と化すとの伝説がある。

5月の端午の節句に、男子の出世と息災を祈って幟を立てる習慣は、江戸時代中期以降からのものである。

若葉の梢を、さわやかな風が渡る5月の空に、勇躍泳ぐ『鯉のぼり』。いつ見てもすがすがしい。

## 5月のおもな行事

- 9日 商業動態統計調査説明会(山梨県)
- 10・11・  
12・17日 学校保健統計調査説明会(土浦市, 下館市, 鉢田町,  
水戸市)
- 11日 第8次漁業センサス全国会議(東京都)
- 16・17・  
19日 労働力新規調査員説明(境町, 古河市, 鹿島町, 日立  
市, 那珂町, つくば市)
- 16・19日 消費動向調査調査員事務打合せ会(高萩市, 那珂湊  
市, 八千代町)
- 17日 昭和63年度景気動向調査全国説明会議(東京都)
- 24日 県民経済計算全国主管課長会議(東京都)
- 24~27日 通産統計企画連絡会議(佐賀県)
- 25日 関東甲信静ブロック統計主管課長会議(埼玉県)
- 26~27日 統計調査員研修会(旭村)

そ

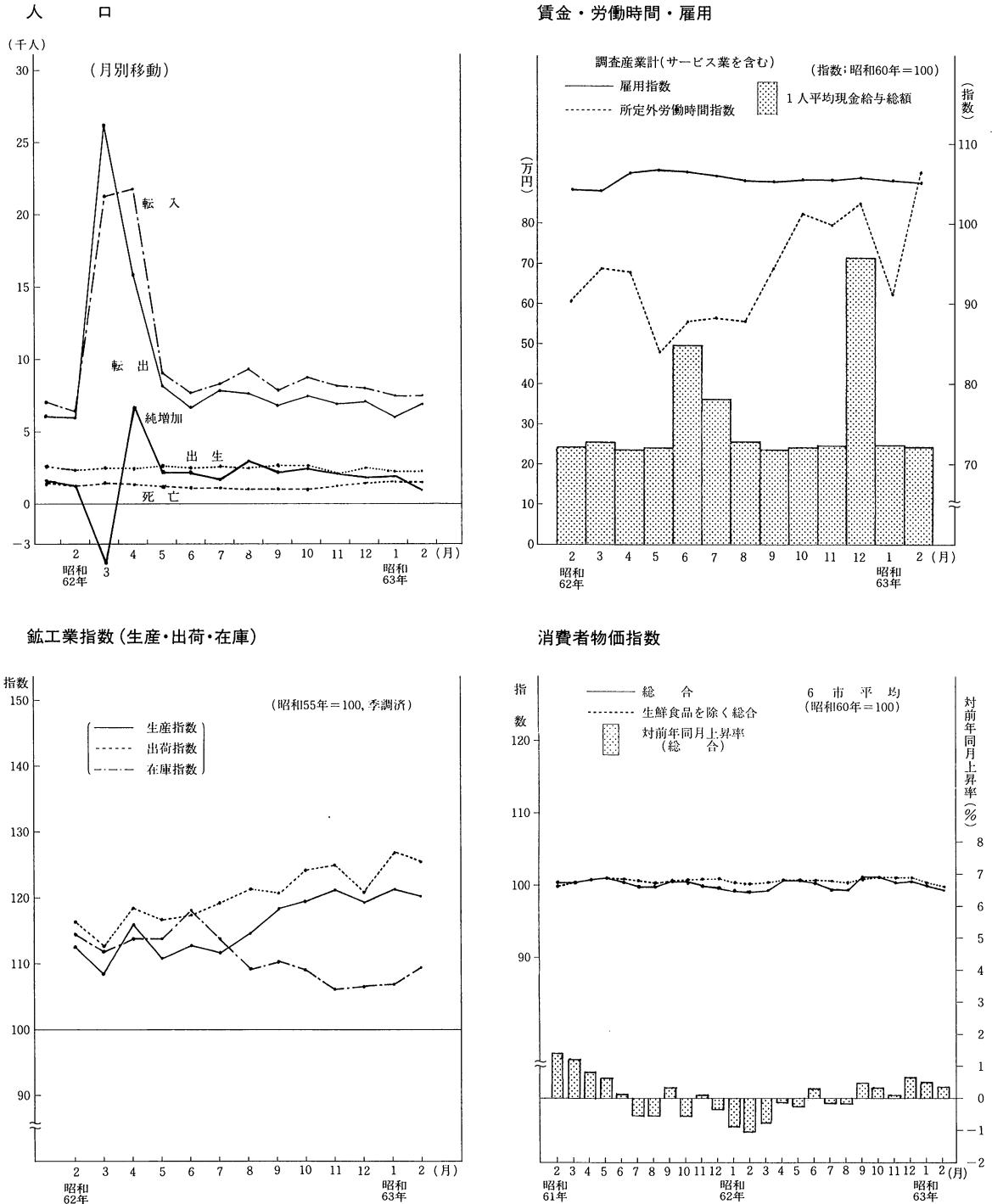
い

じ

さ

## ●今月の主な動き

# 今月の主な動き



## 主な動きのあらまし ..... 企画部統計課

### ■ 人口(3月1日)

本県の人口は、2月中に1,167人増加し、3月1日現在で2,780,088人(男1,385,493人、女1,394,595人)となった。

内訳は、自然動態で656人(出生2,385人、死亡1,729人)、社会動態で511人(転入7,585人、転出7,074人)、それぞれ増加した。昨年3月1日現在で比較すると、数で24,878人、

率で0.90%の増加である。

市町村別では、増加が15市39町村、減少が5市25町村、減少なしが4町である。

世帯数についても、349世帯増加して、786,658世帯となつた。

### ■ 賃金・労働時間・雇用(2月)

#### 1. 平均賃金の推移

2月の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は245,120円で前月に比べ1.3%減(前年同月比5.2%増)であった。

このうちきまって支給する給与は243,139円で前月に比べ1.8%増(前年同月比5.1%増)であり、特別に支払われた給与は1,981円で前年同月に比べ651円増であった。

#### 2. 労働時間

総実労働時間数は180.8時間で、前月に比べ9.0%増(前年同月比1.0%増)であった。

このうち所定内労働時間数は161.8時間で、前月に比べ8.0%増(前年同月比0.7%減)であり、所定外労働時間数は19.0時間で、前月に比べ17.2%増(前年同月比18.0%増)であった。

#### 3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和60年=100)によってみると105.1で、増減率は前月に比べ0.3%減、前年同月に比べ0.5%増であった。

### ■ 鉱工業指數〈生産・出荷・在庫〉(2月分)

本県における昭和63年2月の“鉱工業指數”(昭和55年=100)は、季節調整済指數で、生産が120.4、出荷が125.7、在庫が109.4で前月比は、生産が△0.9%の低下、出荷が△1.1%の低下、在庫が2.3%の上昇であった。前年同月比(原指數)は、生産が6.9%の上昇、出荷が8.1%の上昇、在庫が△4.2%の低下であった。

業種別に前月比をみると、生産では、輸送機械工業、木材・木製品工業、金属製品工業等が上昇し、精密機械工業、鉄鋼業、電気機械工業等が低下した。出荷では、輸送機械工業、鉱業、食料品・たばこ工業等が上昇し、電気機械工

業、精密機械工業、化学工業等が低下した。在庫では、電気機械工業、非鉄金属工業、木材・木製品工業等が上昇し、精密機械工業、石油・石炭製品工業、一般機械工業等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、その他用生産財、資本財等が上昇し、非耐久消費財、耐久消費財等が低下した。出荷では、非耐久消費財、その他用生産財等が上昇し、耐久消費財、鉱工業用生産財等が低下した。在庫では、耐久消費財、鉱工業用生産財等が上昇し、資本財、非耐久消費財等が低下した。

### ■ 消費者物価指數(2月)

昭和63年2月の茨城県消費者物価指數は、総合で99.6(昭和60年=100)となり、前月比△0.4%の下落、前年同月比0.4%の上昇となった。

今月上がった主な項目……果物3.8%、乳卵類0.8%，他の教養娯楽0.3%，教養娯楽耐久財0.2%，設備修繕・維持0.1%，穀類0.1%

今月下旬がった主な項目……シャツ・下着△5.3%，衣料△3.7%，他の光熱△2.6%，油脂・調味料△2.3%，野菜・海草△2.5%，履物類△1.3%

生鮮食品を除く総合は100.0となり、前月に比べ△0.4%

の下落、前年同月に比べると1.0%の上昇となった。

費目別指數 (昭和60年=100)

区分	指數	上昇率(%)		区分	指數	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	99.6	△0.4	0.4	保健医療	102.9	△0.1	△0.1
食 料	98.5	△0.4	0.3	交通通信	100.5	△0.2	0.4
住 居	106.0	0.1	2.6	教 育	110.1	0.0	5.3
光熱・水道	88.3	△0.2	△1.6	教養娯楽	101.2	0.2	0.8
家具・家事用品	98.7	△0.3	△1.1	諸 雜 費	102.9	0.0	0.0
被服及び履物	96.8	△3.3	△0.9	生鮮食品を除く総合	100.0	△0.4	0.1

## ■調査から

# 昭和62年度学校保健統計調査結果概要

〈指定統計第15号〉

## 調査の概要

この調査は、学校保健法により毎年定期的に行われている健康診断(毎年4月～6月に実施)の結果に基づき、児童、生徒及び幼児の発育並びに健康状態を明らかにして、学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的としています。

調査の対象は、調査実施校(文部大臣があらかじめ指定する学校)に在籍する満5歳から満17歳(昭和62年4月1日現在)までの児童、生徒及び幼児(以下「児童等」という。)の一部です。

調査事項は、児童及び生徒の発育状態(身長・体重・胸囲及び座高)と健康状態(栄養状態、視力、聴力、歯、内科等の疾病・異常)について行われます。

## 調査結果の概要

### 1. 発育状態

#### (1) 身長・体重・胸囲・座高の県平均値

昭和62年度の小学校、中学校、高等学校及び

#### 茨城県の調査対象内訳

学校種別	学校(園)数	1校(園)当たりの調査対象者	
		発育状態調査	健康状態調査
幼稚園	35園	44人 (5歳児のみ、男女各22人)	2学級の5歳児全員
小学校	60校	96人 (学年ごとに男女各8人)	6学級の児童全員 (学年ごとに1学級)
中学校	40校	120人 (学年ごとに男女各20人)	6学級の生徒全員 (学年ごとに2学級)
高等学校 (男子対象校)	30校	45人 (学年ごとに男子生徒のみ15人)	3学級の男子生徒全員 (学年ごとに男子のいる1学級)
高等学校 (女子対象校)	30校	45人 (学校ごとに女子生徒のみ15人)	3学級の女子生徒全員 (学年ごとに女子のいる1学級)

幼稚園における児童、生徒及び幼児の身長、体重、胸囲及び座高の茨城県平均値を年齢別にみると表一1、表一2のとおりである。

#### ① 身長

男子の身長は、5歳で111.2cm、11歳で144.2cm、14歳で164.0cm、17歳で170.6cmとなっており、5歳から14歳までの各年齢、16歳及び17歳で前年度より伸びている。なお、各年齢間の身長差は12歳と13歳の間(7.5cm)が最も大きく、16歳と17歳の間(1.1cm)が最も小さくなっている。

女子の身長は、5歳で110.4cm、11歳で145.9cm、14歳で156.1cm、17歳で157.5cmとなっており、5歳から14歳までの各年齢及び16歳で前年度より伸びている。なお、各年齢間の身長差は、9歳と10歳の間(6.6cm)が最も大きく、16歳と17歳の間(0.0cm)が最も小さくなっている。

10歳から12歳の間で女子の身長は、男子の

表一 年齢別、身長・体重・胸囲・座高の茨城県平均値と男女差

区分	身長(cm)			体重(kg)			胸囲(cm)			座高(cm)			
	男	女	差 (男-女)	男	女	差 (男-女)	男	女	差 (男-女)	男	女	差 (男-女)	
幼稚園 5歳	111.2	110.4	0.8	19.6	19.3	0.3	56.8	55.6	1.2	62.7	62.3	0.4	
小学校	6歳	116.7	115.9	0.8	21.6	21.3	0.3	58.3	57.3	1.0	65.3	65.0	0.3
	7歳	122.6	121.7	0.9	24.4	23.8	0.6	60.7	59.5	1.2	67.9	67.4	0.5
	8歳	127.7	127.1	0.6	26.8	26.5	0.3	62.5	61.4	1.1	70.2	69.8	0.4
	9歳	133.2	133.2	0.0	30.5	30.1	0.4	65.5	64.3	1.2	72.8	72.6	0.2
	10歳	138.8	139.8	△1.0	34.4	34.4	0.0	68.4	67.8	0.6	74.9	75.8	△0.9
	11歳	144.2	145.9	△1.7	37.8	39.2	△1.4	70.7	71.5	△0.8	77.3	78.8	△1.5
中学校	12歳	150.8	151.2	0.4	43.1	44.1	△1.0	73.9	75.2	△1.3	80.3	81.5	△1.2
	13歳	158.3	154.7	3.6	48.4	47.8	0.6	77.2	77.9	△0.7	84.1	83.5	0.6
	14歳	164.0	156.1	7.9	53.4	50.2	3.2	80.5	80.0	0.5	86.9	84.4	2.5
高等学校	15歳	167.5	157.1	10.4	58.2	52.7	5.5	83.3	82.0	1.3	88.9	84.7	4.2
	16歳	169.5	157.5	12.0	60.8	53.4	7.4	85.3	82.6	2.7	90.0	84.9	5.1
	17歳	170.6	157.5	13.1	61.8	53.0	8.8	86.3	82.4	3.9	90.6	84.5	6.1

(注) 年齢は昭和62年4月1日現在の満年齢である。以下各表において同じ。

身長を上回っている。

## ② 体 重

男子の体重は、5歳で19.6kg, 11歳で37.8kg, 14歳で53.4kg, 17歳で61.8kgとなっており、5歳から14歳までの各年齢及び16歳で前年度より増えている。なお、各年齢の体重差は12歳と13歳の間及び13歳と14歳の間(各5.3kg)が最も大きくなっている。また、16歳と17歳の間(1.0kg)が最も小さくなっている。

女子の体重は5歳で19.3kg, 11歳で39.2kg,

14歳で50.2kg, 17歳で53.0kgとなっており、5歳から17歳までの各年齢で前年度より増えている。なお、各年齢の体重差は、11歳と12歳の間(4.9kg)が最も大きく、16歳と17歳の間(△0.4kg)が最も小さくなっている。

11歳と12歳の女子の体重は、男子の体重を上回っている。

## ③ 胸 囲

男子の胸囲は、5歳で56.8cm, 11歳で70.7cm, 14歳で80.5cm, 17歳で86.3cmとなっており、5歳から17歳までの各年齢で前年度より伸びている。なお、各年齢の胸囲差は、12歳

## ■調査から

表一2 最近3か年の年齢別、男女別体格の平均値

区分	年齢	身長(cm)			体重(kg)			胸囲(cm)			座高(cm)		
		62年	61年	60年	62年	61年	60年	62年	61年	60年	62年	61年	60年
男	幼稚園 5歳	111.2	110.8	110.7	19.6	19.2	19.4	56.8	56.4	56.8	62.7	62.7	62.8
	小学校 6歳	116.7	116.5	116.5	21.6	21.2	21.8	58.3	57.8	58.6	65.3	65.3	65.2
	7歳	122.6	122.2	121.9	24.4	23.8	24.1	60.7	59.9	60.4	67.9	67.8	67.6
	8歳	127.7	127.7	128.0	26.8	26.7	27.0	62.5	62.3	62.9	70.2	70.2	70.2
	9歳	133.2	132.9	132.7	30.5	29.7	30.1	65.5	64.7	65.3	72.8	72.4	72.2
	10歳	138.8	137.9	138.0	34.4	33.1	33.1	68.4	67.2	67.4	74.9	74.6	74.5
	11歳	144.2	143.6	142.9	37.8	37.0	36.5	70.7	69.9	69.6	77.3	77.0	76.5
	中学校 12歳	150.8	150.2	150.2	43.1	42.2	42.4	73.9	73.0	73.5	80.3	80.1	79.9
	13歳	158.3	157.7	157.5	48.4	47.7	47.8	77.2	76.4	77.0	84.1	83.7	83.5
	14歳	164.0	163.9	163.6	53.4	53.3	53.8	80.5	80.1	80.5	86.9	87.1	86.9
	高等学校 15歳	167.5	167.6	167.6	58.2	58.3	58.5	83.3	83.1	83.2	88.9	89.5	88.8
	16歳	169.5	169.4	168.8	60.8	60.4	59.6	85.3	84.8	84.7	90.0	90.4	89.5
	17歳	170.6	170.3	170.1	61.8	61.8	61.7	86.3	86.2	86.2	90.6	90.9	90.2
女	幼稚園 5歳	110.4	109.9	110.0	19.3	18.8	19.0	55.6	55.1	55.5	62.3	62.2	62.3
	小学校 6歳	115.9	115.8	115.5	21.3	20.8	20.9	57.3	56.4	56.8	65.0	64.8	64.7
	7歳	121.7	121.5	121.2	23.8	23.3	23.5	59.5	58.5	59.0	67.4	67.4	67.2
	8歳	127.1	127.1	127.1	26.5	26.2	26.5	61.4	60.9	61.5	69.8	69.9	69.8
	9歳	133.2	132.8	132.9	30.1	29.4	29.9	64.3	63.6	64.1	72.6	72.4	72.3
	10歳	139.8	138.9	139.2	34.4	33.3	34.0	67.8	66.7	67.2	75.8	75.2	75.4
	11歳	145.9	145.6	145.1	39.2	38.2	38.3	71.5	70.7	70.8	78.8	78.6	78.4
	中学校 12歳	151.2	151.0	150.9	44.1	43.4	44.2	75.2	75.0	75.6	81.5	81.7	81.3
	13歳	154.7	154.4	153.9	47.8	47.1	47.2	77.9	77.7	77.5	83.5	83.5	83.0
	14歳	156.1	156.3	156.2	50.2	50.0	50.5	80.0	79.8	79.9	84.4	84.5	84.4
	高等学校 15歳	157.1	157.1	157.0	52.7	52.1	52.6	82.0	81.4	81.4	84.7	85.1	84.8
	16歳	157.5	157.5	157.3	53.4	52.8	53.3	82.6	82.1	81.9	84.9	85.1	84.7
	17歳	157.5	157.7	157.5	53.0	52.8	52.4	82.4	82.2	81.8	84.5	85.1	84.6

と13歳の間及び13歳と14歳の間(各3.3cm)が最も大きく、16歳から17歳の間(1.0cm)が最も小さくなっている。

女子の胸囲は、5歳で55.6cm、11歳で71.5cm、14歳で80.0cm、17歳で82.4cmとなっており、5歳から17歳まで各年齢で前年度より増えている。なお、各年齢の胸囲の差は、10歳と11歳の間及び11歳と12歳の間(各3.7cm)が最も大きく、16歳から17歳の間( $\triangle 0.2\text{cm}$ )が最も小さくなっている。

11歳から13歳の間で女子の胸囲は、男子を上回っている。

#### ④ 座 高

男子の座高は、5歳で62.7cm、11歳で77.3cm、14歳で86.9cm、17歳で90.6cmとなっており、7歳及び9歳から13歳で前年度より伸びている。なお、各年齢間の座高差は、12歳と13歳の間(3.8cm)が最も大きく、16歳と17歳の間(0.4cm)が最も小さくなっている。

女子の座高は、5歳で62.3cm、11歳で78.8cm、14歳で84.4cm、17歳で84.5cmとなっており、5歳、6歳及び9歳から11歳で前年度より伸びている。なお、各年齢間の座高差は、9歳から10歳の間(3.2cm)が最も大きく、16歳と17歳の間( $\triangle 0.4\text{cm}$ )が最も小さくなっている。

#### (2) 本県と全国との体格差

県平均値と全国平均値を比較してみると表一3のとおりである。

身長については、男子で5歳から13歳まで、女子で5歳から7歳、9歳から11歳及び13歳の各年齢で全国平均を上回り、逆に男子で8歳及び15歳、女子で14歳、16歳及び17歳が全国平均を下

回っており、本県の児童等は成長が早い割に、いまひとつ伸びきらないといった傾向が見られる。

体重及び胸囲については、15歳の男子のほかは、いずれの年齢でも男女とも全国平均を大きく上回っており、本県の児童等の体型は「ガッチャリ型」といえるだろう。

座高については、12歳を境に5歳から11歳まで全国平均をやや上回る傾向にあるが、14歳から17歳にかけては、男女共全国平均より大きく下回っており足長の傾向にある。

## 2. 健康状態

### (1) 疾病・異常の被患率別状況

疾病・異常について被患率をみると表一4のとおりである。

疾病・異常被患率の中で最も高いものは、う歯で小学校、中学校及び高等学校はいずれも90%以上となっている。次に高いのが裸眼視力1.0未満の者で、高等学校49.38%，中学校32.99%，幼稚園16.88%，小学校16.21%となっている。

なお、トラコーマの被患率は昭和20年、30年代は高く推移していたが、近年各学校種とも0.1%未満となっている。

肥満傾向の者、蛋白検出の者は100人当たり1人程度である。

### (2) 12歳の永久歯の平均う歯等数

昭和59年度から調査を実施している12歳の永久歯の1人当たり平均う歯(喪失歯及びう歯)数についてみると表一5のとおりであり、「喪失歯数」は減少しているが、う歯数はほとんど変化はない。

(統計課・人口労働グループ)

## ■調査から

表一3 年齢別、男女別 体格の茨城県と全国の比較

区分	年齢	身長(cm)			体重(kg)			胸囲(cm)			座高(cm)		
		県平均値	全国平均値	差	県平均値	全国平均値	差	県平均値	全国平均値	差	県平均値	全国平均値	差
男	幼稚園 5歳	111.2	110.8	0.4	19.6	19.2	0.4	56.8	56.4	0.4	62.7	62.6	0.1
	小学校 6歳	116.7	116.6	0.1	21.6	21.3	0.3	58.3	57.9	0.4	65.3	65.3	0.0
	7歳	122.6	122.3	0.3	24.4	23.9	0.5	60.7	60.1	0.6	67.9	67.8	0.1
	8歳	127.7	127.8	△0.1	26.8	26.8	0.0	62.5	62.5	0.0	70.2	70.3	△0.1
	9歳	133.2	133.0	0.2	30.5	29.9	0.6	65.5	64.9	0.6	72.8	72.5	0.3
	10歳	138.8	138.2	0.6	34.4	33.4	1.0	68.4	67.5	0.9	74.9	74.7	0.2
	11歳	144.2	143.8	0.4	37.8	37.2	0.6	70.7	70.1	0.6	77.3	77.0	0.3
	中学校 12歳	150.8	150.7	0.1	43.1	42.6	0.5	73.9	73.2	0.7	80.3	80.3	0.0
	13歳	158.3	158.1	0.2	48.4	48.0	0.4	77.2	76.6	0.6	84.1	84.0	0.1
	14歳	164.0	164.0	0.0	53.4	53.4	0.0	80.5	80.2	0.3	86.9	87.1	△0.2
	高等学校 15歳	167.5	167.7	△0.2	58.2	58.4	△0.2	83.3	83.2	0.1	88.9	89.5	△0.6
	16歳	169.5	169.4	0.1	60.8	60.3	0.5	85.3	84.8	0.5	90.0	90.4	△0.4
	17歳	170.6	170.4	0.2	61.8	61.8	0.0	86.3	86.3	0.0	90.6	91.0	△0.4
女	幼稚園 5歳	110.4	110.0	0.4	19.3	18.9	0.4	55.6	55.2	0.4	62.3	62.2	0.1
	小学校 6歳	115.9	115.8	0.1	21.3	20.9	0.4	57.3	56.5	0.8	65.0	64.8	0.2
	7歳	121.7	121.4	0.3	23.8	23.3	0.5	59.5	58.6	0.9	67.4	67.4	0.0
	8歳	127.1	127.1	0.0	26.5	26.3	0.2	61.4	61.1	0.3	69.8	69.9	△0.1
	9歳	133.2	132.7	0.5	30.1	29.5	0.6	64.3	63.7	0.6	72.6	72.4	0.2
	10歳	139.8	139.2	0.6	34.4	33.6	0.8	67.8	67.0	0.8	75.8	75.4	0.4
	11歳	145.9	145.8	0.1	39.2	38.3	0.9	71.5	70.8	0.7	78.8	78.6	0.2
	中学校 12歳	151.2	151.2	0.0	44.1	43.5	0.6	75.2	75.1	0.1	81.5	81.8	△0.3
	13歳	154.7	154.6	0.1	47.8	47.1	0.7	77.9	77.6	0.3	83.5	83.5	0.0
	14歳	156.1	156.3	△0.2	50.2	49.8	0.4	80.0	79.6	0.4	84.4	84.5	△0.1
	高等学校 15歳	157.1	157.1	0.0	52.7	52.1	0.6	82.0	81.4	0.6	84.7	85.1	△0.4
	16歳	157.5	157.6	△0.1	53.4	52.7	0.7	82.6	81.9	0.7	84.9	85.2	△0.3
	17歳	157.5	157.8	△0.3	53.0	52.8	0.2	82.4	82.2	0.2	84.5	85.2	△0.7

(注) 差は、県平均値-全国平均値、△はマイナスを表し全国平均値より低いことを示す。

### 25年前の児童・生徒の体格比較

図-1 男 子

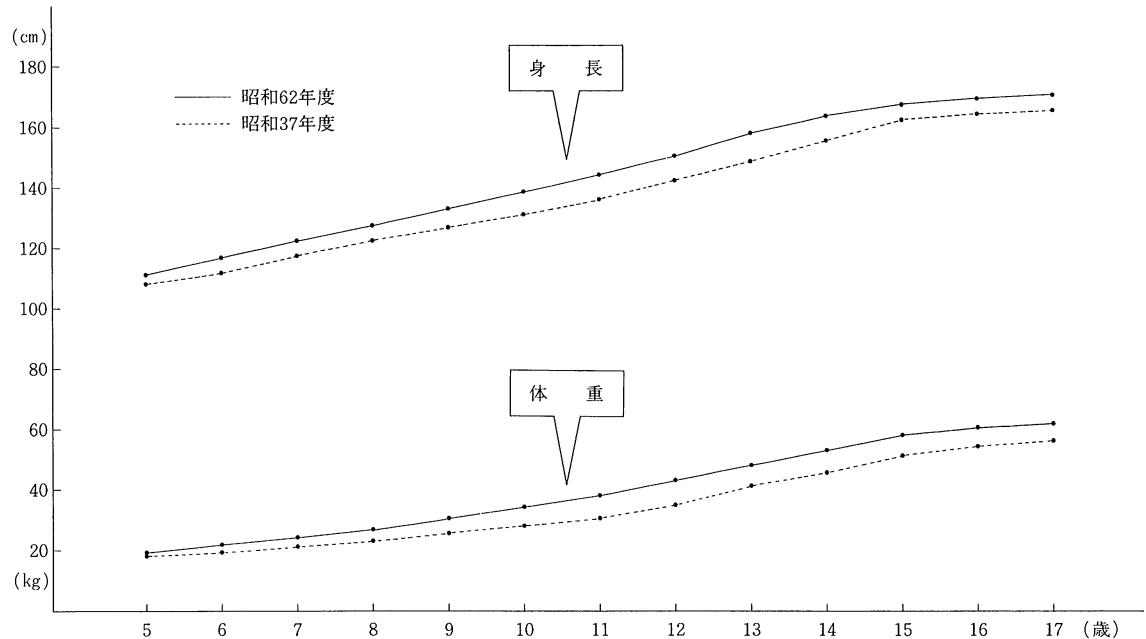
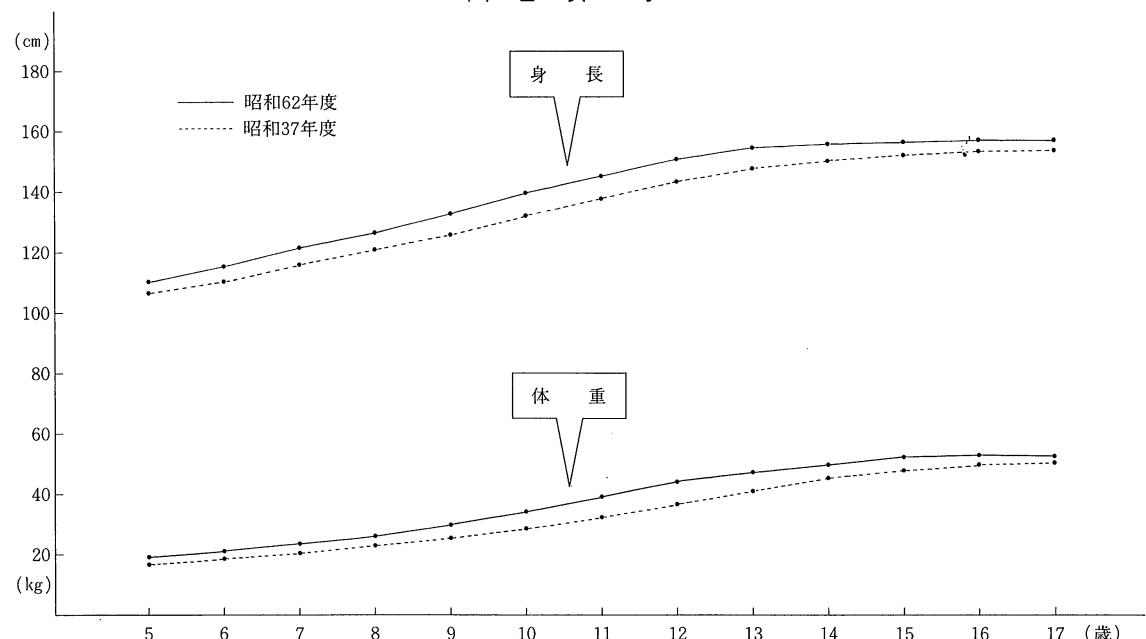


図-2 女 子



## ■調査から

表一4 学校種別疾病・異常の被患率

(単位: %)

区分	幼稚園		小学校		中学校		高等学校	
	昭和62年	昭和61年	昭和62年	昭和61年	昭和62年	昭和61年	昭和62年	昭和61年
栄養状態								
栄養不良	0.07	0.00	0.09	0.05	0.07	—	0.05	0.12
肥満傾向	0.52	0.38	2.01	2.02	1.07	1.27	0.98	1.03
せき柱・胸郭異常	0.00	0.34	0.57	0.52	0.85	0.47	0.27	0.28
裸眼視力計	16.88	18.14	16.21	15.90	32.99	31.95	49.38	48.32
1.0未満0.7以上	12.46	14.44	7.14	7.80	9.22	9.64	9.61	10.01
0.7未満0.3以上	3.90	3.52	5.80	5.33	10.73	11.35	14.37	14.90
0.3未満	0.52	0.19	3.27	2.77	13.04	10.96	25.40	23.41
色覚異常	...	...	1.73	2.22	1.69	2.41	1.20	1.31
難聴	...	...	0.72	0.72	0.50	0.70	0.30	0.34
眼								
トロコ一マ	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
結膜炎	0.46	0.21	0.41	0.74	0.80	0.32	0.37	0.42
その他の眼疾・異常	0.00	0.22	0.75	0.96	0.43	0.40	0.70	0.62
耳・鼻・いん頭								
中耳炎	0.04	0.21	0.25	0.21	0.05	0.27	0.09	0.10
その他の耳疾・異常	0.00	0.62	0.87	0.75	0.18	0.36	0.47	0.06
慢性副鼻腔炎	0.00	0.00	0.28	0.31	0.19	0.20	0.20	0.11
アデノイド	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
へんとう肥大	6.79	6.34	4.55	5.50	4.35	3.86	2.12	1.31
鼻・いん頭炎	0.00	0.30	1.47	2.25	0.69	1.03	0.89	0.68
その他の鼻・いん頭疾患異常	0.00	0.15	0.90	0.50	0.05	0.19	0.52	0.24
伝染性皮膚疾患	0.37	0.67	0.30	0.19	0.04	0.03	0.00	0.00
歯								
う歯計	82.78	86.27	91.42	93.69	92.89	92.32	94.33	95.84
う歯 処置完了者	19.17	22.44	29.86	30.57	38.12	33.23	42.02	38.42
う歯 未処置歯のある者	63.61	63.83	61.56	63.12	54.77	59.10	52.31	57.42
その他の疾病	0.40	1.66	9.82	10.36	7.01	7.26	3.43	4.47
口腔の疾病・異常	0.54	0.15	0.28	0.22	0.50	0.43	0.30	0.29

表—4 つづき

(单位: %)

区分	幼稚園		小学校		中学校		高等学校	
	昭和62年	昭和61年	昭和62年	昭和61年	昭和62年	昭和61年	昭和62年	昭和61年
結核	...	...	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
心臓疾患・異常	0.04	0.47	0.47	0.35	0.50	0.34	0.47	0.46
蛋白検出	0.04	0.00	0.50	0.68	0.68	0.92	0.39	0.64
寄生虫卵保有	2.94	1.74	2.19	2.98	...	...	...	...
上記以外の内科的疾病・異常等								
ぜん息	0.35	0.05	0.53	0.63	0.58	0.25	0.15	0.16
腎臓疾病	0.00	0.00	0.05	0.06	0.14	0.12	0.08	0.06
寄生虫病	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
言語障害	0.08	0.29	0.05	0.11	0.04	0.04	—	—
その他の疾病・異常	0.11	0.45	0.49	1.15	0.59	0.43	0.42	0.29
ツベルクリン反応検査								
陽性	...	...	33.57	34.76	52.66	50.07	...	...
疑陽性	...	...	26.34	23.17	20.89	22.75	...	...
陰性	...	...	40.09	42.06	26.45	27.18	...	...

(注) 「…」計数を入手しない等の場合  
「0.00」計数が 0 ではないが、表示単位未満の場合  
「—」計数が 0 の場合

表一五 永久歯の1人当たり平均う歯等の数

区分		計	喪失歯数	う歯		
				計	処置歯数	未処置歯数
昭和61年	中学校 第一学年 (12歳)	計 男 女	5.00	0.06	4.93	3.36
			4.60	0.07	4.53	2.99
			5.41	0.05	5.36	3.74
昭和62年	中学校 第一学年 (12歳)	計 男 女	4.92	0.03	4.89	3.34
			4.55	0.03	4.52	3.04
			5.30	0.03	5.27	3.66

# 〈喫煙室〉

## 新人のプロフィール

昭和63年度定期人事異動により、4月1日付で新たに統計課勤務となられた方々に、自己紹介を兼ねてご執筆いただきましたのでご紹介いたします。



### はじめましてよろしく

課長補佐(総括)

安 藤 求

今回の異動で統計課勤務となりましたが、統計の仕事は初めてですのでよろしくお願ひします。

着任して1ヵ月が過ぎようとしており、遅咲きだった桜の花にかわって萌黄色の新緑が目に染まる季節となりました。

当課は、国勢調査をはじめ労働力調査、商業統計調査、農業センサス等の統計調査の実施、これらの統計数値を分析・演算して得る加工統計、さらに種々のグラフや図表を作成し、県民の利用に供するための県民版の刊行物を発行したり、統計資料の管理保存、統計思想の普及向上を図っていく等幅広い分野の業務を担当していて、豊かな経験と地味な努力によって支えられていることを知りました。

一方では一村一品運動ならぬ一県一統計ともいえる他県にはない特徴のある統計図書の作成を目指して若手職員を中心に大型コンピュータやパソコンを駆使して県民所得の推計、県勢要覧、グラフでみる茨城等、より正確でわかり易い図書の作成のために真剣に取り組んでいる姿もみられ、はたで考えていたものとは違った印象を受けています。

こんな職場の中にあって、毎日が見るもの聞くもの目新しく、大いに興味をそそられながら仕事に追われている現状ですが、一日も早く職場の雰囲気に融けこみ、皆様のお役にたてるよう頑張り

たいと思っております。



### 本庁勤務になって

統計指導担当係長

香 山 俊

私は、今まで住居も勤務地も友部町ということで、通勤時間が、乗り換えなしのバスと徒歩も含めて25分～30分という極めて便利な生活をしていました。ところが、此の度、本庁の統計課勤務となって、所要時間が今までより若干(20分前後)多くかかるようになりました。友部駅までのバス中は大体座れるのですが、友部から水戸までの電車中は、座れる時もあれば立ち通しの時もあるといった具合です。20代30代の若い時分ならともかく、私のような年齢になると、少しでも座りたくて、目下の所いかにして混んでいる車中で座ることができるかが大きな関心事です。そのうち通勤に慣れれば車中の立ち通しも苦にならなくなり、今までより30分程早起きしなければならないことにも慣れることだと思います。

私は行政情報センター勤務ということで、所属の統計指導グループの方を始め統計課の皆様とは余り接觸する機会がありませんが、統計行政の一端を担う者として、皆様の御指導を受けつつ頑張りたいと思います。何分にも、本庁勤務も企画部勤務も統計課勤務も始めてという謂ば全くの新人でございますので、種々御迷惑をかけたり、また多々お世話になることがあるかと思いますが、よろしくお願ひ致します。

最後に、趣味ですが、一時凝ったパチンコは卒業して、今は推理小説と世界の名作の読書に凝つ

ています。そして現在、エミリ・ブロンテの「嵐が丘」を読み破中です。



## 下手の物好き

統計指導担当主任  
生田目 陽一

この度の定期異動で課計課にお世話になります。  
どうぞよろしくお願ひいたします。

前の職場情報システム課では、OA機器(ワープロ、パソコン)の導入、事務の管理改善等を担当してきましたが、統計課とは何かと縁があるようです。(優秀なQBが3~4人いること、大型コンピュータ処理業務数が一番多いこと、茨城県データベースシステムの基礎データ提供課であること。)

統計課では、統計指導グループで統計大会事務、都道府県勢の展望の編集発行を担当することになりました。特に、前者については課の一大行事であります。課内の皆様を始め関係者の全面的な御協力をいただかなければ成功しない事業ですので、私も精一杯頑張りますが、その節はよろしくお願ひいたします。

私は、今までにドライブ(北海道、沖縄を除いて達成)、縦走(北アルプスは北鎌尾根を除いて踏破)、スキー(スキー歴5年、最近は家庭の事情から1シーズン1回)、卓球(現在は各課対抗の試合出場のみ)、ヨット(中古船を友人と購入し瀬戸内海10回位帆走)、ジョギング(近い将来勝田フルマラソンでの完走)、ゴルフ(現在は同伴者に迷惑をかけないレベルだがシングルを目指す)、テニス、野球、バレーボールetc…下手の物好きで何にでも手を出すぐせがあります。今後もチャレンジ精神を持ち続け、自分自身をリフレッシュさせていきたいと考えています。



## 毎日の統計

統計指導担当主任

樞 戸 務

このたびの異動で統計課勤務となりました。

この3年間は労働委員会に勤務していましたが、労働委員会は仕事が忙しくては労使関係が不安定なことであり好ましくありません。統計課へ勤務してまだ数日ですが、夢のような毎日を過ごしています。

さて私は元来数字を書くのが好きなタイプでして、たとえば毎日の体重、パチンコや競馬の成績、ゴルフのスコアー等を1冊のノートにまとめています。体重は太り過ぎて体調が悪かったため医者にダイエットを勧められ、昨年の暮れに1ヶ月で5kgほど体重を落としたときはグラフを作るのも楽しかったのですが、現在はそれ以来グラフも横バイで意思の弱さがグラフに表われています。またギャンブルはマイナスの数字が多く、財布の中が空っぽなのが一目瞭然です。ゴルフは練習場へ行かない月1ゴルファーなので、それなりのスコアーでやはり停滞しています。

しかし、体重のグラフが下に傾き、ギャンブルの数字がプラスに変わり、ゴルフのスコアが上がり、またヤクルトスワローズが勝ったときは笑顔で勤務していますから、よろしくお願ひします。



## 「私の趣味」

企画分析担当主事

高 星 昌 記

きれいに咲きほこっていた県庁の桜も、名残惜しむ間もなく春の嵐に吹き落とされてしまった。そして今はぐんぐん伸びてきた若葉が春の光を浴びて水々しく輝いている。

## 〈喫煙室〉

統計課へ来て 1 カ月になろうとしています。現在コンピュータの研修中で、部屋に居る日も少なく、まだまだよそよそしい感じです。

当初は回りの人の会話もコンピュータ関係の単語ばかりで理解もできず、何か異人種の中に入ったような感じでショックを受けましたが、さそわれて何回か酒など飲むうちに同じ人間だなということが分かり気も楽になってきました。コンピュータは難しいと思いますが、これから行政事務では増々使用されていくすう勢でありますのでこれを機会にできる限りマスターしたいと思っています。

さて、趣味のことなど書いて下さいとのことですが、人様に誇れるようなものはありません。それでも好きなことといえば読書、歴史や文学が好きです。2 年位前から万葉集に興味をもついて少しずつその関係の本を読んでいます。万葉集なんて古くさいと思う方も多いと思いますが実はそうではありません。愛と情熱に色どられた人生の諸相を詠んだ歌がたくさんあり、現代人の心にも強く響いてきます。名歌選でもいいですからぜひ一度読んでみてはいかがでしょうか。古代の人々の心の豊かさ、情の深さ細やかさに触れきっと心得るものがあると思います。

その他にスポーツでもやはり得意技はないのですが、昨年始めたゴルフはこれまで私が経験したスポーツの中で唯一本気で上手くなりたいと思ったものでした。しかしまあ 100 人中 90 人ぐらいはそう思うのかも知れません。そしてまた 1 年にならないぐらいなのでそう思っているのかも知れません。前の職場で熱心に教えてくれる先輩がいて始めたのでした。教え方がよかったです。すぐに飛距離では人並になりましたが寄せとかバットなどの細かい処理が上手くできずスコアは低迷して

いました。当面の目標は 110 を切ることです。こんなことを書いていると青々と新芽の生えたコースに早く出てみたくなってしかたありません。



### 春

企画分析担当主事  
森 田 教 司

あの日は春だった。窓から見える風景は、視覚からもその暖かさを感じることができた。そう、私が初めて日ハム戦のタダ券をもらった日。

私達は、後楽園の黄色いビルの 4 F で、午前中割引、学生割引を駆使して 1 ゲーム 250 円で腕がもぎれそうになるまでボーリングをしていた。

ボーリングと日ハム戦のタダ券なんの関係もないようだが、これが大いに関係のあるものとしてボーリングをやって、タダ券をもらってしまったのだった。それ以来、ボーリングと日ハム戦のセットは、絶好の暇つぶしになった。断っておくが行く度にタダ券をもらえた訳ではない。

果たして、ドームとなった今でも後楽園ボウルはそんなことしているのだろうか。

そんなあの日から何回目の春だろう。今だにこんなこと考えている私が、この統計課でどのくらい働くか不安はありますが、御迷惑かけぬよう頑張りたいと思いますので、御指導のほどよろしくお願ひいたします。



### 港湾行政から統計行政へ

人口労働担当課長補佐  
保 坂 芳 男

この度の定期異動により統計課に勤務することになりましたのでよろしくお願い申し上げます。

着任した時にはまだつぼみであった桜も、もう散りはじめ、今さらながら時間のたつ早さを痛感

しております。

前の職場の日立港湾事務所での担当業務は、日立港へ入港する船舶に対する入港許可及び使用岸壁の許可。港湾荷役会社に対しての上屋及び野積場の使用許可・国の海事機関（税関・入国管理事務所・植物防疫所・海上保安部）との連絡調整・港湾関係県出資団体（民間企業2社・4協会）に対する指導・日立港の振興対策の実施というような、外部の人との接触の多い業務で、特に港湾振興という業務は、日立港の取り扱い貨物量を増やすために県内はもとより、栃木県、群馬県、コンテナ航路を結んでいる北九州地区と北海道の道南地区に対してのポートセールスに出向いたりする営業的性格の強い仕事でありまして毎日のように関係者との応対があり、統計課の仕事とはまったく異質の仕事をしてまいりました。

これからは、一日も早く統計という業務を理解し前向きに取り組んでいきたいと思っておりますのでよろしくお願ひ申し上げます。

初心にかえって

人口勞動相當係長

莊 司 美智子

このたびの異動で統計課に勤務することになりました。どうぞよろしくお願ひします。

15年ぶりに、再び統計行政に携わることになりました。

かつての仕事は、商工、農林、労働、企画調整の統計書の編集等を担当しました。その当時昭和45年版の各種統計刊行物について、装いも新たに編集の改革が行われ係全員で大変苦労をしたことがあり、その成果を喜びあったことがなつかしく想い出されます。

また、このたび労働力調査を担当することにな

りました。

毎月の調査区の交代、これに伴う事務処理等、  
期日に追いかけられ無我夢中です。

少しでも早く仕事になれ、皆さんにご迷惑をおかけしないよう心掛けたいと思います。

初心に帰って、微力ではございますが、精一杯頑張って行きたいと思っておりますので、どうかよろしくご指導のほどお願ひいたします。

趣味は園芸……公私にわたり忙しいので雑草と草花が同居します。暇を見て少し除草したいと思います。



## 「統計」について思うこと

人口勞働擔當主事

木 村 秀 和

4月の人事異動で統計課にお世話になることになりました。よろしくお願ひします。

「統計」について私の思いつくままに書いてみたいと思います。まず、統計課に異動が内示されたとき思ったことは、「統計」イコール「数学」と思い込み、悩んでしまったことです。「数学」いや「算数」は、私の最も不得手とするところでしたので

しかし、4月も半ばを過ぎ、諸先輩に教えを乞ううち、己の「統計」への認識の誤りとともに、己を恥じました。理由はたくさんありますが、数字を基礎とはしますが、学校の数学ではないことです。(今にすれば当然のこととして笑えますが、4月当初は人知れず悩んでいたんですよ。)

また「統計」は、「なにか」を「する」(実行するの意)うえで必要不可欠なものであることです。ピラミッドにたとえるならば、「目にみえない地下の部分」に相当するでしょう。「統計」を「根拠」と読み替えてよいと思います。しっかりととした根拠のないところに、よい結果はあり得ないと確信し

# 〈喫煙室〉

ています。

以上のように、「統計」とは「華かさ」はないが、「華かさ」の「原点」であるということで、非常に重要な意義をもつということです。

論点に一貫性がなく、かつまた、ピントはずれで、さぞかし読者の皆様もお疲れのこととご推察してあります。これは私の性格と文才のなさから由来するものでありますので、どうかご容赦のほどお願いします。最後に一言、花嫁募集中ですので、こちらもよろしくお願いします。



## 電車通勤となつて

人口労働担当主事

海老根 信 水

今回の異動で統計課へ勤務することになりましたので、よろしくお願ひいたします。

県庁に勤務はじめてから今年で10年目になり、また、電車で通勤するのも10年振りになります。10年前の4月、自動車教習所に通っていた私は、最初の職場であった常陸太田地方福祉事務所に水郡線で通勤していました。免許を取得してからは車通勤となり、今まで水郡線のお世話になつてゐる次第です。

10年一昔と言いますが、あの頃と今を比べてみると、水郡線も変わったなあと感じます。私の利用している駅は無人駅で、しかも2両しかホームに架かりません。昔は後2両だったのが、今は前2両になっています。また、以前は太田行きしか停車しなかったのが、今は朝の数本を除いて全て停車するようになりました。水郡線もJRに変わってからサービスがよくなつたのでしょう。

今も昔も変わらないのは学生が多いことでしょうか。私もかつてはあの中の1人だったのかと思

うと、時の流れるのは早いなあと感じます。わざか20分弱の時間ではありますが、本を読んだり、居眠りをしたりと、楽しみながら通勤しています。

今後ともよろしくお願ひします。



## 野球大好き

人口労働担当主事

石井 孝一

この程の異動で統計課人口労働グループに勤務することになりました。どうぞよろしくお願ひいたします。

私は野球が大好きです。観戦も好きですが、する方が何よりも好きです。特に学生時代はハードスケジュールをこなしました。始業前に3km走り、昼休みには2km走ります。夕方は守備7、打撃3の割合で練習します。ボールが見えなくなつてからはベースランニングをやります。

野球の基本は走り込みとキャッチボールと素振りです。夜100回程度素振りをし汗を流したあとお風呂へ。湯船ではベニヤ板を片手に持ち、湯の中で100往復程度左右または上下に手首を振ります。それを右と左と1回ずつです。手首を強化し、より速く遠くへ投げ、より鋭い打球を飛ばそうとするものです。1日に5時間以上、勉学をする暇を惜しんでは野球に当てていました。

残念なことに、20歳の時に右腕を負傷してしまった、しばらく野球ができませんでした。ですが、統計課にお世話になりましたから、課の練習に出させていただき、再び快感を味わうことができました。ボールやバットを握っただけで愉快になる性格です。

野球も統計も、できないなりに精一杯頑張りたいと思っています。公私にわたり、ご指導の程よろしくお願ひいたします。



# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 带 と 人 口			金融機関預貸金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鉱 工 業 生 产 指 数 (鉱工業総合 季調済指數)
	世 带	人 口	人 口 増 加 率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 带	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百万円	百万円	昭55年=100
昭和59年	746 304	2 697 443	10.15	57 011	28 300	2 335	2 540 251	44 090	114.4
60	758 085	2 725 005	10.22	61 456	30 506	2 288	2 626 864	57 710	110.8
61	769 838	2 746 310	7.82	65 409	32 868	2 247	2 618 604	63 897	116.1
62. 2	772 422	2 753 748	0.53	62 528	32 307	172	184 216	4 921	112.7
3	772 946	2 755 210	△ 1.40	66 030	33 640	187	187 905	4 757	108.6
4	771 142	2 751 349	2.47	63 402	32 698	183	233 700	5 692	115.9
5	777 689	2 758 136	0.83	64 164	32 526	172	181 479	5 109	110.5
6	779 281	2 760 431	0.83	66 134	32 698	198	223 854	5 126	112.9
7	780 315	2 762 720	0.67	65 578	32 973	195	203 529	6 389	112.1
8	780 880	2 764 582	1.14	65 676	33 133	180	199 139	4 608	114.8
9	781 754	2 767 726	0.81	68 804	34 692	177	184 353	4 754	118.5
10	782 609	2 769 973	0.94	67 001	34 368	184	229 011	5 361	119.5
11	783 733	2 772 570	0.82	68 232	34 556	172	180 941	5 470	121.2
12	784 776	2 774 851	0.71	71 398	35 935	217	232 039	7 951	119.6
63. 1	785 304	2 776 817	0.76	69 438	35 791	141	192 122	6 148	r 121.5
2	786 309	2 778 921	...	69 165	35 764	192	197 888	5 265	120.4
資 料	県 統 計 課			日本銀行水戸事務所				水戸財務部	

## 全 国

年 月	人 口		銀 行 券 發 行 高	全 國 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 产 指 数 (鉱工業総合 季調済指數)
	人 口	人 口 增 加 率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千 枚	億円	億円	億円	昭60年=100
昭和59年	120 235	6.29	244 559	1 976 236	2 104 790	415 385	22 446 253	65 866	r 96.4
60	121 049	6.04	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	r 100.0
61	121 672	5.15	268 849	2 379 414	2 678 551	408 440	28 824 918	71 467	r 99.8
62. 1	121 735	1.21	229 663	2 324 412	2 668 064	29 414	2 665 383	5 200	r 100.0
2	121 882	△ 0.32	239 075	2 346 362	2 697 232	30 435	3 334 818	4 753	r 99.3
3	121 843	0.55	243 018	2 431 597	2 743 049	33 247	3 577 902	6 302	r 100.9
4	121 910	0.42	243 873	2 418 485	2 730 049	32 522	4 779 464	5 778	r 99.7
5	121 961	0.76	236 019	2 449 066	2 756 244	30 536	4 506 987	5 724	r 97.9
6	122 054	0.31	255 590	2 486 659	2 792 597	35 091	3 898 117	5 629	r 102.2
7	122 091	△ 0.24	245 304	2 497 881	2 835 422	36 357	3 104 454	7 718	r 103.3
8	122 040	1.12	243 881	2 497 175	2 852 844	31 935	3 010 548	4 994	r 102.1
9	122 177	0.71	243 386	2 561 407	2 893 859	31 889	3 215 908	5 240	r 105.2
10	122 264	0.31	242 684	2 560 780	2 904 185	33 043	3 286 203	6 222	r 107.0
11	122 302	0.56	249 767	2 647 640	2 937 538	31 031	3 167 189	6 389	r 106.5
12	122 370	△ 0.52	291 868	2 690 622	3 015 938	39 977	3 178 960	10 961	r 108.6
63. 1	122 310	...	255 329	2 664 827	3 037 417	25 451	2 685 160	5 594	109.2
資 料	総務庁統計局		日本銀行調査統計局				日本百貨店協会	通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。  
全国の鉱工業生産指数は、60年基準に改訂した。

# 済 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指數	有効 求人倍率	消費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50KWh以上)	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
							百万円	千m <sup>2</sup>	
円	昭60年=100	倍	昭60年=100	円	千KWh				
289 691	97.6	96.4	※1.02	97.5	290 985	※7 410 786	604 497	5 682	昭和59年
300 855	100.0	100.0	※0.98	100.0	296 815	※7 647 484	528 928	5 057	60
305 116	101.2	104.1	※0.80	100.3	330 438	※7 739 631	574 302	5 326	61
235 229	78.1	104.6	0.87	99.0	273 117	643 811	40 943	418	62. 2
256 306	85.0	104.5	0.87	99.6	330 617	642 150	48 847	430	3
237 904	79.0	106.4	0.74	100.8	331 661	655 921	43 263	395	4
240 510	79.8	106.5	0.72	100.8	281 952	650 054	50 132	464	5
497 308	164.8	106.3	0.75	100.5	308 140	680 283	68 386	589	6
356 104	118.0	105.7	0.85	99.7	338 917	737 466	58 734	555	7
256 820	85.1	105.3	0.95	99.2	315 571	680 932	49 323	433	8
242 559	80.4	105.2	1.05	101.4	286 523	695 836	59 707	514	9
244 065	80.9	105.4	1.14	101.5	284 304	712 496	74 259	593	10
247 603	82.0	105.6	1.15	101.2	384 945	733 423	73 996	577	11
714 050	236.7	105.7	1.21	100.9	442 312	721 355	67 171	579	12
248 353	83.3	105.4	1.25	100.3	275 771	681 262	49 168	375	63. 1
245 120	82.2	105.1	1.23	100.0	...	719 315	55 983	483	2
県 統 計 課	県職業安定課	県 統 計 課	東京電力茨城支店	建設省建設経済局	資料				

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指數	有効 求人倍率	消費 者 物 価 指 数 (勤労者)	家計消費支 出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
							百万円	千m <sup>2</sup>	
円	昭60年=100	季調済	昭60年=100	円	千KWh		億円	千m <sup>2</sup>	
310 463	r 97.3	r 98.2	0.65	98.0	282 716	※200 485	222 425	196 138	昭和59年
317 091	100.0	100.0	0.68	100.0	289 489	※203 510	232 230	199 560	60
327 041	r 102.7	r 101.4	0.62	100.4	293 630	※193 778	252 625	207 682	61
263 598	r 82.6	r 101.1	0.61	99.3	276 044	15 562	16 942	13 304	62. 1
249 718	r 78.2	r 100.6	0.62	99.2	255 503	15 267	20 161	15 936	2
280 065	r 87.6	r 100.2	0.63	99.7	317 024	16 416	22 124	17 675	3
257 234	r 80.4	r 102.8	0.64	100.6	297 157	15 954	24 580	20 073	4
254 164	r 79.4	r 102.7	0.65	100.8	282 880	15 944	23 418	18 898	5
464 236	r 144.8	r 102.7	0.67	100.5	276 415	16 762	27 404	21 900	6
448 395	r 139.8	r 102.6	0.70	99.8	314 878	17 453	29 774	22 919	7
282 057	r 87.9	r 102.4	0.72	100.0	294 049	16 438	26 741	21 069	8
256 560	r 79.8	r 102.2	0.74	101.0	266 021	17 234	27 751	21 612	9
258 844	r 80.6	r 102.1	0.77	101.0	283 794	17 412	28 153	21 915	10
268 524	r 83.5	r 102.2	0.80	100.4	274 141	16 781	27 984	21 092	11
746 920	r 232.1	r 101.9	0.85	100.3	413 069	17 074	27 841	20 835	12
260 979	83.3	101.4	0.86	100.0	283 124	16 391	21 943	15 966	63. 1
労 動 省	総務省統計局	通産省	建設省	資料					

(注) 消費者物価指数は帰属家賃を除く総合指数である。  
賃金指数及び雇用指數は調査対象の抽出替えに伴い遡及改訂した。

# 1. 世帯、人口および人口移動

(単位: 世帯、人)

年月日	世帯数	人口			対前年(月) 増減数	人口移動				
		総数	男	女		自然動態		社会動態		
						出生	死亡	転入	転出	
59.10.1	746 304	2 697 443	1 343 648	1 353 795	27 494	35 403	17 474	124 376	114 811	
60.10.1	758 085	2 725 005	1 357 963	1 367 042	25 420	33 617	17 242	124 988	115 943	
61.10.1	769 838	2 746 310	1 368 820	1 377 490	21 235	32 555	17 317	120 054	114 057	
62. 3.1	772 946	2 755 210	1 373 236	1 381 974	1 462	2 418	1 440	6 727	6 243	
4.1	771 142	2 751 349	1 370 898	1 380 451	△3 861	2 716	1 626	21 309	26 260	
5.1	777 689	2 758 136	1 374 858	1 383 278	6 787	2 566	1 456	21 696	16 019	
6.1	779 281	2 706 431	1 376 001	1 384 430	2 295	2 792	1 449	9 212	8 260	
7.1	780 315	2 762 720	1 377 106	1 385 614	2 289	2 718	1 312	7 872	6 989	
8.1	780 880	2 764 582	1 378 063	1 386 519	1 862	2 841	1 398	8 389	7 970	
9.1	781 754	2 767 726	1 379 588	1 388 138	3 144	2 704	1 255	9 452	7 757	
10.1	782 609	2 769 973	1 380 613	1 389 360	2 247	2 705	1 338	7 883	7 003	
11.1	783 733	2 772 570	1 381 961	1 390 609	2 597	2 719	1 337	8 819	7 604	
12.1	784 776	2 774 851	1 383 028	1 391 823	2 281	2 499	1 426	8 259	7 051	
63. 1.1	785 304	2 776 817	1 383 952	1 392 865	1 966	2 602	1 584	8 203	7 255	
2.1	786 309	2 778 921	1 384 924	1 393 997	2 104	2 397	1 746	7 567	6 114	
3.1	786 658	2 780 088	1 385 493	1 394 595	1 167	2 385	1 729	7 585	7 074	

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料: 県統計課

人口移動については各市町村から住民基本台帳等に基づき報告されたものである。

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人、世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年3月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年3月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 725 005	2 780 088	1 167	786 658	下妻市	32 642	32 986	11	8 376
市 部	1 490 442	1 518 344	731	459 222	水海道市	41 715	41 843	14	10 474
郡 部	1 234 563	1 261 744	436	327 436	常陸太田市	36 628	37 472	15	10 447
水戸市	228 985	232 894	182	79 105	勝田市	102 763	106 369	87	32 945
日立市	206 074	204 980	△ 30	66 699	高萩市	33 968	34 918	19	10 546
土浦市	120 175	122 568	147	38 464	北茨城市	51 035	51 301	△ 9	14 785
古河市	57 541	57 376	5	17 106	笠间市	31 540	31 433	12	8 475
石岡市	49 059	49 445	18	14 225	取手市	78 608	80 262	3	24 130
下館市	63 958	64 796	△ 21	17 842	岩井市	42 177	42 568	△ 5	10 335
結城市	52 283	52 807	32	13 699	牛久市	51 926	55 663	118	15 678
竜ヶ崎市	48 857	51 355	69	14 687	つくば市	127 497	134 666	90	42 114
那珂湊市	33 011	32 642	△ 26	9 090					

(注) 昭和62年11月30日から、新治郡桜村、筑波郡谷田部町、豊里町、大穂町の合併により「つくば市」が施行された。

昭和63年1月31日から、筑波郡筑波町が「つくば市」に編入された。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年3月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年3月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	142 868	144 444	△ 14	37 458	稻敷郡	130 147	133 639	12	34 373
常澄村	10 082	10 286	9	2 381	江戸崎町	13 668	13 951	—	3 614
茨城町	35 158	35 790	41	9 050	美浦村	14 162	14 298	△ 3	3 912
小川町	18 324	18 427	6	4 491	阿見町	37 670	39 551	31	11 320
美野里町	20 801	21 354	21	5 599	茎崎町	22 577	23 748	△ 3	6 196
内原町	14 677	14 782	△ 74	3 598	新利根村	8 998	9 003	△ 4	2 050
常北町	10 876	11 072	△ 6	3 005	河内村	11 284	11 261	6	2 622
桂村	6 766	6 710	△ 2	1 823	桜川村	8 194	8 205	4	1 810
御前山村	5 137	5 088	△ 9	1 369	東村	13 594	13 622	△ 19	2 849
大洗町	21 047	20 935	—	6 142	新治郡	86 917	88 266	51	21 941
西茨城郡	70 312	71 624	9	18 484	出島村	18 398	18 494	△ 2	4 385
友部町	28 513	29 663	17	8 027	玉里村	7 395	7 741	21	1 945
岩間町	15 910	16 082	13	4 171	八郷町	29 155	29 354	12	6 548
七会村	2 795	2 747	△ 4	658	千代田村	22 908	23 522	10	6 877
岩瀬町	23 094	23 132	△ 17	5 628	新治村	9 061	9 155	10	2 186
那珂郡	123 542	125 820	36	35 342	筑波郡	36 776	37 429	△ 1	9 250
東海村	31 065	31 640	△ 22	9 415	伊奈町	25 280	25 785	4	6 594
那珂町	40 236	41 477	21	11 306	谷和原村	11 496	11 644	△ 5	2 656
瓜連町	7 152	7 816	△ 2	2 071	真壁郡	79 620	80 326	42	19 165
大宮町	25 193	25 279	38	7 102	関城町	16 259	16 440	△ 2	3 841
山方町	9 116	9 003	9	2 568	明野町	17 968	18 062	9	4 371
美和村	5 567	5 481	△ 3	1 409	真壁町	21 007	21 112	△ 5	5 134
緒川村	5 213	5 124	△ 5	1 471	大和村	7 665	7 701	8	1 723
久慈郡	50 875	50 260	△ 21	13 726	協和町	16 721	17 011	32	4 096
金砂郷村	10 448	10 462	△ 2	2 799	結城郡	54 425	55 016	28	12 681
水府村	7 329	7 143	△ 2	1 960	八千代町	24 029	24 183	9	5 269
里美村	4 868	4 830	△ 3	1 291	千代川村	8 864	8 969	11	2 084
大子町	28 230	27 825	△ 14	7 676	石下町	21 532	21 864	8	5 328
多賀郡	12 037	12 522	△ 11	3 486	猿島郡	122 661	127 007	112	31 949
十王町	12 037	12 522	△ 11	3 486	総和町	41 192	42 952	21	11 890
鹿島郡	177 513	182 760	38	50 582	五霞村	8 593	8 642	11	2 053
旭村	10 946	11 072	11	2 448	三和町	31 109	33 537	75	8 381
鉢田町	28 064	28 228	△ 29	7 046	猿島町	15 470	15 491	—	3 199
大洋村	10 046	10 341	7	2 469	境町	26 297	26 385	5	6 426
大野村	13 322	13 627	27	3 384	北相馬郡	73 375	78 642	143	20 804
鹿島町	42 602	44 308	8	13 432	守谷町	23 856	27 753	88	7 378
神栖町	36 403	38 555	6	11 700	藤代町	29 757	30 673	7	8 334
波崎町	36 130	36 629	8	10 103	利根町	19 762	20 216	48	5 092
行方郡	73 495	73 989	12	18 195					
麻生町	18 120	18 073	—	4 168					
牛堀町	6 818	6 691	1	1 656					
潮来町	23 603	23 996	△ 12	6 541					
北浦村	11 141	11 168	13	2 459					
玉造町	13 813	14 061	10	3 371					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。  
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数(現金給与総額)

(昭和60年=100)

年月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業、 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	101.2	100.9	100.8	101.2	103.9	103.0	95.6	100.1	101.9
62	103.9	104.2	107.0	103.9	106.1	109.5	93.7	110.5	102.0
62. 2	78.1	78.3	84.7	79.4	75.5	79.8	71.3	70.1	76.6
3	85.0	80.8	86.0	78.2	86.0	100.6	73.0	78.8	97.3
4	79.0	79.6	84.5	79.4	76.5	82.3	76.2	79.7	75.8
5	79.8	80.6	84.5	81.0	80.6	86.1	75.7	73.8	76.2
6	164.8	158.9	115.8	156.8	230.8	145.5	121.4	263.2	181.7
7	118.0	127.7	150.9	129.6	78.0	154.7	119.9	77.0	87.1
8	85.1	87.4	98.0	88.7	80.2	81.0	87.9	77.8	77.0
9	80.4	81.1	85.6	81.7	80.3	83.2	76.0	75.9	77.4
10	80.9	81.8	92.9	82.0	78.6	86.9	75.1	72.9	77.3
11	82.0	83.0	88.8	84.1	77.9	87.1	76.3	75.1	77.7
12	236.7	233.1	226.4	229.1	252.4	243.9	196.2	307.8	244.6
63. 1	83.3	83.4	85.1	83.0	117.0	88.4	76.4	77.2	81.9
2	82.2	82.5	86.5	83.3	80.5	85.3	75.7	76.7	80.3

(注) (1) 規模30人以上の事業所。 (2) 名目賃金指数。

資料: 県統計課

(3) 調査対象の抽出替えに伴い、57年4月から63年1月まで遡及改訂を行った。

### 4. 産業別雇用指数

(昭和60年=100)

年月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業、 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	104.1	103.0	98.9	104.0	103.2	99.6	101.6	101.8	100.8
62	105.5	103.0	96.1	104.4	102.8	100.3	100.9	99.1	114.8
62. 2	104.6	102.5	97.1	103.8	101.9	100.1	100.2	99.4	112.0
3	104.5	102.3	97.3	104.0	102.6	98.9	99.3	97.4	112.3
4	106.4	104.1	96.8	106.0	104.5	98.3	101.9	101.4	114.9
5	106.5	104.3	95.4	106.1	103.0	99.6	102.5	101.4	114.8
6	106.3	103.7	96.0	105.4	102.7	100.8	101.8	100.3	115.5
7	105.7	103.0	96.2	104.2	102.8	100.7	101.8	98.7	115.6
8	105.3	102.6	95.7	103.7	101.8	100.0	101.2	99.1	115.5
9	105.2	102.4	95.1	103.5	102.9	100.9	100.3	98.9	115.8
10	105.4	102.6	95.4	103.9	102.9	101.1	100.4	99.1	116.1
11	105.6	102.7	95.2	104.0	102.8	101.3	100.5	97.7	116.3
12	105.7	102.7	95.6	104.0	102.4	101.2	100.1	97.4	116.8
63. 1	105.4	102.5	96.0	103.8	102.0	101.1	100.0	96.8	116.2
2	105.1	102.3	96.3	103.5	101.6	102.8	99.2	95.7	115.8

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料: 県統計課

(2) 調査対象の抽出替えに伴い、57年4月から63年1月まで遡及改訂を行った。

## 5. 産業別労働時間(総実労働時間)

(単位: 1人1ヵ月当たり、時間)

年月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	サービス業	所定内労働時間 調査産業計 (サービス) (業を含む)
	サービス業を含む	サービス業を除く								
昭和60年	177.7	179.5	188.2	181.7	166.3	184.9	171.6	153.1	171.1	159.6
61	175.4	177.5	187.6	179.3	166.8	189.1	165.3	152.0	167.5	158.4
62	175.7	178.6	190.5	179.8	167.8	192.8	162.7	162.7	165.8	159.0
62. 2	176.8	180.2	192.0	185.6	157.4	183.5	158.5	147.4	164.6	160.3
3	174.1	176.6	193.4	176.9	176.9	196.5	154.8	165.3	165.5	156.9
4	181.6	184.3	196.7	185.0	172.5	201.4	168.5	169.8	171.8	164.5
5	169.6	170.8	175.0	171.5	155.6	189.6	159.3	156.2	164.7	154.3
6	185.1	186.5	197.3	187.9	176.7	199.3	170.9	172.9	179.7	169.1
7	182.2	184.5	201.7	184.0	184.3	200.4	168.4	179.6	174.4	166.1
8	162.7	168.6	186.9	165.8	164.6	186.1	161.9	165.7	142.3	146.7
9	176.4	179.4	183.6	182.3	168.9	190.2	165.5	153.6	165.8	159.2
10	183.4	185.4	192.0	188.2	179.0	198.3	165.2	168.7	176.5	165.0
11	180.2	184.4	196.2	189.8	158.9	188.4	163.4	151.2	165.5	162.0
12	177.9	181.8	193.0	182.3	162.2	197.2	167.2	172.5	164.4	159.2
63. 1	166.0	166.5	180.7	164.1	168.6	179.5	162.5	170.2	164.1	149.8
2	180.8	182.9	194.2	186.3	166.8	185.2	159.6	175.8	174.2	161.8

(注) 規模30人以上の事業所。

資料: 県統計課

## 6. 職業紹介状況

(単位: 件)

年度・月	一般職業紹介(パートタイムを含まない)						
	新規求人件数(A)	新規求職申込件数(B)	有効求人件数(月平均)(C)	有効求職者数(月平均)(D)	就職件数	新規求人倍率(A/B)	有効求人倍率(C/D)
昭和60年度	84 095	77 656	23 970	24 432	24 977	1.08	0.98
61	76 327	75 258	19 749	24 557	23 250	1.01	0.80
62	100 057	67 600	22 679	22 572	23 600	1.48	1.00
62. 3	6 928	6 753	20 909	24 043	2 298	1.03	0.87
4	7 285	7 633	18 636	25 146	2 002	0.95	0.74
5	7 163	6 293	18 174	25 325	1 986	1.14	0.72
6	7 343	5 995	18 793	25 049	1 958	1.23	0.75
7	8 584	5 910	20 672	24 402	1 992	1.45	0.85
8	8 753	5 418	22 330	23 515	1 935	1.62	0.95
9	9 814	5 672	24 438	23 373	2 203	1.73	1.05
10	9 237	5 387	25 656	22 558	2 062	1.71	1.14
11	7 001	4 198	24 154	21 023	1 783	1.67	1.15
12	6 571	3 427	22 679	18 797	1 601	1.92	1.21
63. 1	10 099	6 226	24 805	19 795	1 744	1.62	1.25
2	9 167	5 418	25 317	20 639	2 039	1.69	1.23
3	9 040	6 023	26 491	21 237	2 295	1.50	1.25

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料: 県職業安定課

## 7. 農産物の平均販売価格

(単位: 円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・壯齡 生体10kg)	乳子牛 (めず, 生後 6カ月 純ホルスタイン 種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和59年度							
60	21 208	1 029	2 311	4 395	15 317	81 389	2 587
61	20 964	1 009	2 630	3 692	15 936	83 000	2 440
	20 000	969	2 269	3 630	14 840	90 670	2 270
62. 3	20 000	927	1 760	3 700	14 900	93 000	2 050
4	20 000	927	1 645	3 550	15 000	93 000	2 033
5	20 000	923	1 463	3 752	15 000	90 000	2 083
6	20 000	923	1 460	3 494	15 000	90 000	2 050
7	20 000	930	1 410	3 450	15 200	91 000	2 050
8	20 000	960	1 372	3 388	15 200	90 000	2 050
9	20 000	960	1 389	3 470	15 100	91 000	2 091
10	20 000	940	1 681	3 348	15 300	91 000	2 059
11	20 000	930	1 555	3 317	15 300	91 000	1 950
12	19 667	930	1 888	3 390	15 400	92 000	2 108
63. 1	19 667	900	1 459	3 230	15 270	92 000	2 200
2	19 667	900	1 518	3 391	15 300	92 000	2 190
3	19 667	900	1 495	3 402	15 200	92 000	2 017

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和60年									
61	59	73	32	63	133	206	200	366	212
62	68	104	34	62	142	191	177	271	152
	68	84	33	64	126	224	196	321	173
62. 3	52	36	22	43	67	302	272	537	253
4	104	60	67	62	79	263	208	517	285
5	74	124	70	55	164	209	133	270	172
6	73	96	102	99	155	136	138	234	132
7	64	73	69	39	163	112	96	136	98
8	107	109	87	56	127	204	132	305	140
9	111	203	102	83	165	242	224	229	236
10	63	138	27	87	131	223	172	251	115
11	42	74	18	72	148	259	282	292	172
12	56	75	27	93	145	434	507	480	326
63. 1	62	67	37	63	136	270	452	576	190
2	70	72	39	72	126	347	316	643	264
3	82	83	77	92	176	302	323	512	284

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。

資料: 農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)

(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

水戸市公設地方卸売市場 (TEL 0292-26-2331)

(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

## 8. 鉱工業指數(季節調整済指數)

### 1. 生産指數

(昭和55年=100)

年月	鉱工業	鉱業	製造工業	鉄鋼業	非金工	鐵屬業	金製工	屬品業	機械工業	一機械	電機	氣機	輸機	送機	精密機	業土石製品工業	化學工業	
	品目数	275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35				
	ウエイト	10 000.0	9.8	9	990.2	1	113.0	691.5	440.9	3	719.7	1	266.9	1	803.7	435.8	213.3	637.5
昭和60年																		
61	110.8	39.1	110.9	102.0	93.2	73.2	118.5	96.1	137.0	89.6	154.4	144.1	109.9					
62	116.1	36.0	116.1	104.1	95.7	72.2	130.4	110.7	142.8	124.1	155.9	149.0	111.4					
	115.3	33.5	115.4	106.6	110.9	79.2	117.3	118.7	120.2	87.4	146.2	162.1	119.2					
62. 2	112.7	34.3	112.8	106.1	109.7	65.5	117.2	106.3	122.1	106.8	144.1	163.1	106.9					
3	108.6	35.0	108.7	106.7	103.7	76.1	106.3	95.9	114.3	74.5	138.5	157.7	112.7					
4	115.9	39.6	116.0	113.5	105.7	84.7	117.4	116.8	110.1	118.6	175.4	167.7	114.2					
5	110.5	25.7	110.6	105.3	103.9	84.0	111.0	118.7	110.9	67.3	132.4	148.7	116.3					
6	112.9	34.9	113.0	103.4	113.9	90.7	103.3	107.7	100.5	89.8	147.5	149.0	242.1					
7	112.1	33.8	112.2	112.6	105.7	74.9	110.7	110.8	112.9	79.1	148.2	162.8	119.8					
8	114.8	33.6	114.9	112.6	107.9	81.5	115.2	120.0	119.7	62.0	130.0	158.3	119.7					
9	118.5	33.8	118.5	99.4	120.8	77.1	125.6	117.0	134.4	131.6	124.1	161.9	118.4					
10	119.5	32.7	119.6	94.1	119.1	81.6	126.1	137.4	127.0	78.1	150.1	176.6	115.8					
11	121.2	32.9	121.3	111.5	116.9	75.9	127.9	126.1	139.9	80.8	153.5	171.3	111.5					
12	119.6	32.7	119.7	113.0	115.5	82.2	122.5	132.8	127.7	71.8	142.7	167.2	123.4					
63. 1	r 121.5	35.3	r 121.6	r 121.5	r 118.1	90.5	121.1	121.1	r 133.3	64.6	r 170.6	r 181.1	123.7					
2	120.4	36.9	120.5	107.5	117.7	98.0	121.1	125.4	120.5	89.9	145.2	173.2	124.3					
対前月増減率 (%)	△0.9	4.4	△0.9	△11.5	△0.3	8.3	△0.0	3.6	△9.6	39.1	△14.9	△4.3	0.5					
対前年同月増減率 (%)	6.9	7.5	6.9	1.3	7.3	49.7	3.4	18.1	△1.4	△15.9	0.8	6.2	16.3					

年月	鉱工業											公益事業	産業総合				
	製造工業																
	石油製品工業	パルプ紙・紙加工品工業	織維工業	木材木製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮製品	革品	プラスチック製品	その他製品						
品目数	10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2	277					
ウエイト	234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	1	188.3	11	188.3			
昭和60年	85.7	127.8	95.1	83.7	100.8	123.3	215.5	73.9	119.4	83.9	114.1	111.2					
61	86.7	129.2	89.7	83.9	99.4	125.9	223.6	73.6	122.8	81.3	102.0	114.6					
62	87.7	140.2	91.1	89.5	104.3	127.6	211.3	75.1	127.9	81.6	111.8	114.9					
62. 2	91.4	136.5	91.3	87.6	96.3	124.0	207.2	71.9	124.1	84.6	96.1	110.6					
3	83.2	137.8	95.6	84.3	105.8	128.8	207.6	77.8	127.3	88.9	108.8	108.3					
4	89.0	136.8	93.4	87.8	107.1	130.6	233.1	83.7	128.4	80.4	94.5	113.6					
5	80.4	137.3	93.7	89.2	101.1	125.2	216.6	71.6	123.6	78.7	87.4	109.5					
6	102.8	142.7	86.5	89.8	114.8	123.2	208.5	78.1	124.3	67.7	90.1	110.2					
7	78.7	142.8	86.7	87.7	108.9	121.7	157.7	78.3	129.0	77.4	138.4	115.3					
8	94.5	147.4	89.7	92.1	91.9	131.0	215.3	74.7	131.0	85.7	133.8	117.7					
9	94.6	143.6	90.0	92.6	100.2	135.4	245.0	71.5	130.2	91.8	125.6	119.3					
10	83.3	141.0	90.3	92.3	107.6	128.4	172.0	69.7	134.9	89.6	122.5	120.6					
11	87.5	140.2	95.1	85.2	100.7	134.3	242.8	71.0	133.3	84.1	115.5	121.1					
12	88.6	144.1	91.6	99.5	105.5	128.1	219.5	74.7	129.3	75.0	117.7	119.5					
63. 1	92.7	r 146.5	87.2	r 94.7	104.8	r 123.2	167.5	78.9	r 131.7	r 82.8	111.9	r 118.2					
2	92.9	149.0	88.1	107.8	104.2	133.1	215.4	77.1	136.7	85.1	130.9	121.4					
対前月増減率 (%)	0.3	1.7	1.0	13.9	△0.6	8.1	28.6	△2.3	3.8	2.8	17.0	2.7					
対前年同月増減率 (%)	1.6	9.1	△3.5	23.1	8.2	7.4	3.9	7.2	10.2	0.6	36.1	9.8					

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指數(季節調整済指數)

### 2. 出荷指數

(昭和55年=100)

年月	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非金屬業	鐵屬業	金製工	屬品業	機械業	一機	般機	電機	氣機	輸機	送機	精機	密機	農業	石工	土製品工業	化學業
	品目数	270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35							
	ウエイト	10 000.0	5.7	9 994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1							
昭和60年	61	114.9	43.7	115.0	108.9	107.3	72.6	130.7	118.7	149.2	88.7	159.8	156.9	116.8							
62	119.0	41.0	119.1	109.5	107.9	73.5	138.2	125.1	153.3	112.4	162.8	172.9	120.2								
62. 2	119.5	35.6	119.5	113.3	123.4	84.9	123.5	134.2	124.0	81.9	153.9	178.2	128.6								
3	116.2	38.0	116.3	103.1	130.5	70.1	122.5	124.1	125.4	96.3	149.5	172.2	123.6								
4	112.5	40.3	112.6	116.5	115.2	77.5	112.4	111.7	121.9	71.0	143.8	172.8	128.4								
5	118.5	50.2	118.6	112.8	119.9	89.1	121.1	123.8	116.5	105.4	181.8	192.2	124.5								
6	116.6	22.0	116.7	123.3	120.3	85.2	119.0	136.5	115.6	69.2	143.4	164.4	118.0								
7	117.6	38.8	117.6	112.3	116.5	96.8	106.7	116.7	103.8	83.4	163.1	177.2	159.7								
8	119.7	34.3	119.8	116.2	120.8	79.4	123.1	137.2	118.9	75.9	159.0	180.9	138.5								
9	121.6	41.3	121.6	121.3	124.3	83.0	129.5	150.1	127.4	62.7	139.3	189.6	123.7								
10	121.0	35.2	121.1	101.4	134.1	81.6	133.1	145.2	134.3	108.0	127.6	177.0	126.5								
11	123.8	39.0	123.8	116.1	129.4	88.2	129.4	140.5	127.0	77.4	155.0	181.0	127.7								
12	125.0	35.4	125.0	125.4	131.6	89.2	135.1	152.3	140.5	80.7	160.2	184.2	120.0								
63. 1	r 127.0	r 48.1	r 127.1	r 123.9	r 118.3	98.2	r 137.8	151.4	r 147.2	66.0	r 171.1	r 184.1	135.4								
2	125.7	54.3	125.7	120.2	122.0	106.4	130.3	147.1	127.4	85.9	150.4	191.0	131.1								
対前月増減率		△1.1	13.0	△1.1	△3.0	3.1	8.3	△5.4	△2.8	△13.5	30.2	△12.1	3.7	△3.2							
対前年同月増減率		8.1	42.7	8.1	16.6	△6.6	51.8	6.4	18.5	1.6	△10.8	0.6	10.9	6.1							

年月	鉱工業											公益事業	産業総合
	製造工業												
石油石炭製品工業	パルプ紙・紙加工品工業	織維工業	木材木製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮製品	革品	プラスチック製品	その他製品			
品目数	10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272	
ウエイト	840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7	
昭和60年	85.2	122.6	80.3	83.3	107.8	119.1	194.5	68.9	116.4	85.1	114.2	114.8	
61	90.7	129.6	75.4	84.1	106.8	121.6	202.6	68.1	119.0	83.4	102.0	117.5	
62	95.9	140.3	72.5	90.5	114.1	124.9	184.7	71.1	126.6	82.4	111.8	118.8	
62. 2	90.6	138.1	73.8	91.9	109.0	118.7	189.0	63.9	117.3	82.2	96.2	114.1	
3	89.6	140.0	76.9	86.8	107.3	123.8	193.0	76.2	122.2	86.9	108.8	111.8	
4	91.2	139.6	77.6	87.2	114.4	128.6	204.1	80.5	129.3	79.6	94.6	116.2	
5	91.4	136.2	75.2	86.9	114.5	120.8	193.0	70.0	122.2	74.6	87.5	115.0	
6	110.9	143.7	71.7	89.1	133.2	121.4	184.8	73.4	122.1	83.9	90.3	114.8	
7	95.0	136.9	63.8	91.9	116.6	120.2	131.9	69.4	129.2	83.8	138.4	121.5	
8	99.5	142.3	73.0	91.0	100.5	127.6	186.5	73.0	130.0	86.9	133.8	123.2	
9	106.3	142.1	70.9	92.3	109.1	133.4	201.0	69.6	135.0	89.8	125.6	121.3	
10	103.4	143.8	70.0	88.4	114.5	126.6	148.8	65.0	135.0	81.3	122.5	124.2	
11	92.3	139.0	73.0	86.7	105.2	131.6	202.8	70.4	131.4	85.5	115.5	124.7	
12	97.9	145.1	71.7	104.4	113.0	126.1	191.0	69.2	126.8	72.7	117.8	121.5	
63. 1	96.1	r 146.2	67.0	r 96.1	107.8	r 121.6	137.1	77.7	r 130.4	r 77.9	111.9	r 124.4	
2	96.4	146.6	65.2	104.8	121.2	130.8	188.1	73.0	134.6	80.7	130.8	125.9	
対前月増減率	0.4	0.3	△2.7	9.0	12.5	7.5	37.2	△6.0	3.2	3.7	16.9	1.2	
対前年同月増減率	6.4	6.2	△11.7	14.0	11.2	10.1	△0.5	14.2	14.7	△1.8	36.0	10.3	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指數(季節調整済指數)

### 3. 在庫指數

(昭和55年=100)

年月	鉱工業	鉱業	製造工業	鉄鋼業	非金屬業	金屬製品業	機械工業	一般機械	電機	気機	輸機	送機	精密機械	業土石製品工業	化學工業
	品目数	186	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35	
	ウェイト	10 000.0	3.7	9 996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9	
昭和60年	61	110.6	26.7	110.7	116.2	107.3	73.0	123.1	127.6	120.5	29.8	173.1	170.5	80.9	
62	111.2	30.9	111.3	106.0	106.0	72.5	148.7	199.0	96.6	26.7	102.2	131.7	92.2		
	104.3	100.2	104.3	117.8	75.8	61.3	125.6	143.2	111.8	37.8	82.2	136.5	77.7		
62. 2	114.2	30.6	114.2	117.3	103.3	67.8	143.8	175.3	108.0	32.3	122.0	146.3	90.4		
3	111.8	38.2	111.9	120.3	96.0	72.3	140.0	179.7	98.7	31.1	145.6	145.7	89.5		
4	114.1	25.1	114.2	128.0	92.4	70.8	143.4	185.8	99.5	36.2	140.7	141.5	84.9		
5	114.2	42.4	114.3	129.0	90.8	74.5	138.7	173.0	105.7	33.0	116.2	143.3	89.6		
6	118.0	41.8	118.2	130.4	93.7	74.4	145.7	179.7	115.9	30.1	118.3	139.4	107.7		
7	113.2	59.7	113.3	130.0	82.1	72.7	138.5	167.1	113.4	29.3	110.6	139.5	89.5		
8	109.2	52.1	109.3	121.4	79.2	73.9	129.8	146.5	118.1	27.6	84.3	136.3	90.6		
9	110.3	50.0	110.3	136.6	76.8	73.5	128.5	146.2	117.7	30.2	103.7	137.3	86.1		
10	108.9	43.5	108.9	125.2	75.9	68.3	128.4	144.5	116.8	34.3	80.9	142.1	79.7		
11	106.5	53.9	106.4	117.3	70.6	61.5	121.2	126.0	122.3	34.5	57.0	143.3	82.7		
12	106.8	130.4	106.7	118.4	74.2	58.8	127.7	139.0	118.4	36.7	84.8	138.8	83.2		
63. 1	r 107.0	52.7	r 107.0	122.7	r 85.2	60.6	115.2	130.7	103.3	26.1	r 64.4	r 149.8	85.5		
2	109.4	53.4	109.4	126.7	102.6	64.7	117.6	118.4	125.4	29.3	54.7	145.8	86.2		
対前月増減率	(%)	2.3	1.4	2.3	3.3	20.4	6.7	2.1	△9.4	21.3	12.1	△15.1	△2.7	0.8	
対前年同月増減率		△4.2	74.7	△4.2	8.0	△0.7	△4.6	△18.2	△32.4	16.1	△9.5	△55.2	△0.3	△4.6	

年月	鉱工業										公益事業	産業総合	
	製造工業												
石油石炭製品工業	パルプ紙・紙加工品工業	織維工業	木材木製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮製品	革品	プラスチック製品	その他製品			
品目数	9	7	10	2	13	20	4	2	11	3	—	186	
ウェイト	673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0	
昭和60年	61	100.2	191.0	111.8	86.6	66.7	109.1	57.7	69.5	117.5	118.4	—	110.6
62	102.3	158.3	102.0	79.9	56.9	111.3	68.0	81.7	119.6	105.8	—	—	111.2
	114.1	161.3	81.9	60.0	53.5	122.7	72.4	105.1	131.9	114.9	—	—	104.3
62. 2	99.1	154.9	103.0	67.3	73.9	114.4	66.0	108.7	123.5	102.7	—	—	114.2
3	86.0	154.8	104.4	61.5	79.0	113.8	60.6	99.1	124.7	109.8	—	—	111.8
4	103.6	151.8	96.9	62.2	85.5	114.1	61.2	94.6	124.1	110.3	—	—	114.1
5	109.6	152.7	95.2	64.6	78.4	116.3	65.6	90.0	125.8	115.2	—	—	114.2
6	109.8	157.7	86.0	65.9	74.6	117.6	71.5	90.1	128.5	98.5	—	—	118.0
7	108.2	162.0	89.0	60.7	77.2	117.4	67.9	107.9	128.3	92.4	—	—	113.2
8	113.9	170.1	82.1	62.4	67.2	118.9	66.2	106.2	129.8	92.5	—	—	109.2
9	104.0	168.5	80.6	63.2	68.9	115.2	71.8	93.4	124.4	92.5	—	—	110.3
10	109.9	159.5	78.5	69.4	71.2	116.7	62.1	100.8	126.9	103.9	—	—	108.9
11	124.9	160.0	83.5	65.4	73.7	114.0	65.7	108.2	120.8	104.8	—	—	106.5
12	120.3	161.2	82.5	58.9	66.1	124.9	72.1	124.0	134.6	109.3	—	—	106.8
63. 1	102.1	r 158.2	82.8	r 57.8	77.6	r 124.9	70.5	90.9	r 134.8	r 119.5	—	—	r 107.0
2	89.8	165.8	89.9	67.1	79.0	128.6	75.1	95.1	138.6	125.2	—	—	109.4
対前月増減率	(%)	△12.1	4.8	8.5	16.0	1.8	3.0	6.5	4.6	2.9	4.8	—	2.3
対前年同月増減率		△9.4	7.1	△12.7	△0.3	6.8	12.4	13.8	△12.5	12.2	22.0	—	△4.2

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位: 千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 産 業
昭和60年度	7 647 484	14 580	15 768	25 325	6 586 342	172 403	201 448	631 618
61	7 739 631	14 548	14 914	29 801	6 571 295	186 735	204 692	717 646
62	8 377 213	15 555	14 114	27 187	7 057 281	196 978	215 990	850 108
62. 3	642 150	1 037	1 255	2 211	550 565	16 556	15 889	54 637
4	655 921	1 249	1 281	2 695	567 933	15 516	17 387	49 860
5	650 054	1 217	1 131	2 265	553 061	15 377	17 864	59 138
6	680 283	1 099	1 113	2 097	566 299	15 256	17 394	77 025
7	737 466	1 177	1 164	2 166	610 174	16 439	18 456	87 889
8	680 932	1 443	1 120	2 260	577 268	17 972	19 492	61 378
9	695 836	1 461	1 055	2 057	597 202	16 160	18 295	59 605
10	712 496	1 270	1 172	2 047	607 994	15 688	17 581	66 743
11	733 423	1 318	1 253	2 267	617 670	16 043	17 846	77 025
12	721 355	1 213	1 155	2 153	596 740	16 717	17 377	86 001
63. 1	681 262	1 506	1 131	2 367	573 033	17 834	19 014	66 376
2	719 315	1 356	1 267	2 409	591 191	16 781	17 943	88 368
3	708 871	1 246	1 272	2 405	598 714	17 194	17 341	70 700

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。

資料: 東京電力茨城支店 (TEL 0292-25-1511)

なお、東電以外の自家発電は含まれない。

## 10. 石油製品販売量

(単位: kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	うち A 重 油
昭和60年	8 600 126	1 054 713	942 282	77 580	605 280	641 987	5 278 284	365 982
61	8 583 265	1 088 797	1 369 221	87 787	626 528	669 079	4 741 853	389 727
62	8 879 523	1 135 242	1 682 949	94 697	627 336	723 734	4 615 565	453 182
62. 2	749 030	85 539	128 948	11 760	83 462	58 631	380 690	48 427
3	788 347	95 388	140 119	33 311	71 601	67 009	380 919	45 983
4	726 602	88 976	135 458	6	39 754	59 470	402 938	33 492
5	605 630	91 272	134 935	—	25 460	53 742	300 221	27 454
6	453 738	83 848	16 928	8	24 958	50 313	277 683	21 993
7	707 497	93 335	139 599	6 706	24 158	53 177	390 522	19 681
8	817 965	103 305	160 820	7 820	30 583	54 925	460 510	24 288
9	756 996	92 030	145 363	8 079	34 510	59 018	417 996	27 463
10	721 425	94 949	157 900	9 353	34 572	62 657	361 994	32 049
11	649 563	91 767	115 871	10 068	51 362	63 495	317 000	43 464
12	886 088	111 933	154 771	4 616	108 430	72 643	433 695	63 430
63. 1	863 672	88 471	160 749	8 456	79 410	56 846	469 740	52 677
2	892 479	94 603	161 037	8 077	96 810	68 129	463 823	59 755

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料: 茨城県石油商業組合

(TEL 0292-24-2421)

## 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位: 億円)

年 月	総額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金 (社)	貸 出	預 金 (社)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和60年末	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806	4 608	3 189
61	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006	5 019	3 462
62	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303	5 475	3 842
62. 2	62 528	32 307	35 409	17 501	6 106	4 516	6 814	3 965	4 873	3 439
3	66 030	33 640	38 306	18 498	6 478	4 665	6 922	4 055	4 992	3 500
4	63 402	32 698	36 122	17 808	6 249	4 547	6 846	3 966	4 908	3 458
5	64 173	32 528	36 717	17 619	6 325	4 586	6 934	3 951	4 955	3 453
6	66 138	32 706	38 129	17 699	6 532	4 635	6 994	3 952	5 044	3 488
7	65 582	32 991	37 296	17 889	6 480	4 652	7 087	3 998	5 066	3 525
8	65 689	33 139	37 454	17 960	6 473	4 670	7 129	4 015	5 107	3 568
9	68 804	34 692	39 836	19 151	6 770	4 811	7 234	4 112	5 273	3 667
10	67 001	34 368	38 194	18 928	6 541	4 733	7 213	4 123	5 180	3 654
11	68 230	34 560	39 202	19 007	6 653	4 774	7 298	4 183	5 228	3 712
12	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303	5 475	3 842
63. 1	69 441	35 793	39 494	19 986	6 793	4 872	7 545	4 237	5 418	3 818
2	69 165	35 764	39 341	19 892	6 775	4 872	7 544	4 257	5 400	3 860

年 月	農 协		漁 协		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和60年末	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077	991
61	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139	715
62	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211	821
62. 2	7 390	1 649	100	106	1 836	1 132	392
3	7 346	1 649	128	108	1 859	1 164	448
4	7 327	1 660	104	103	1 846	1 155	441
5	7 307	1 668	101	101	1 833	1 150	454
6	7 407	1 666	103	100	1 929	1 165	525
7	7 575	1 669	106	98	1 971	1 161	564
8	7 480	1 658	108	97	1 936	1 171	447
9	7 653	1 655	108	96	1 931	1 199	428
10	7 839	1 643	111	97	1 922	1 191	456
11	7 807	1 585	108	94	1 934	1 206	451
12	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211	821
63. 1	8 063	1 575	112	96	2 015	1 210	495
2	7 974	1 577	113	95	2 018	1 210	475

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。

資料: 日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

水戸中央郵便局調査課 (TEL 0292-21-2297)

## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	發 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和60年	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
61	9 777	10 730	7 748	7 369	2 247	11 392	20 839	669
62	9 893	10 687	8 196	7 965	2 205	8 806	21 943	576
62. 2	539	513	602	455	172	685	1 268	46
3	998	1 623	677	532	187	751	1 482	105
4	959	1 333	656	607	183	699	1 320	27
5	654	1 149	446	622	172	514	1 464	58
6	966	1 047	990	578	198	870	2 420	51
7	898	487	532	877	195	661	2 092	37
8	689	366	538	626	180	683	1 650	39
9	929	1 281	544	536	177	838	1 847	35
10	683	631	557	559	184	902	1 804	41
11	672	1 148	558	396	172	795	1 928	50
12	1 028	788	1 796	830	217	704	3 708	40
63. 1	746	368	343	1 339	141	385	1 215	22
2	562	527	666	490	192	713	1 553	47

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL.0292-24-2734)

## 13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
昭和60年	144	2 676 400	49	630 500	22	907 300	50	384 300	23	754 300
61	136	2 085 700	48	752 900	29	624 500	43	566 300	16	142 000
62	81	2 143 300	32	673 800	16	313 500	25	1 085 500	8	70 500
62. 3	8	49 000	6	35 500	—	—	2	13 500	—	—
4	6	77 000	2	26 000	2	40 000	2	11 000	—	—
5	7	123 000	3	25 500	1	65 000	—	—	3	32 500
6	5	244 000	3	223 000	1	20 000	1	1 000	—	—
7	5	195 500	—	—	2	37 000	3	158 500	—	—
8	7	314 500	—	—	2	9 500	4	300 000	1	5 000
9	6	290 000	2	120 000	1	8 000	2	161 000	1	1 000
10	9	149 400	2	12 000	1	70 000	5	42 400	1	25 000
11	7	210 000	4	54 000	2	6 000	1	150 000	—	—
12	7	248 000	1	18 000	2	28 000	3	197 000	1	5 000
63. 1	3	24 000	—	—	1	12 000	2	12 000	—	—
2	8	58 000	3	25 000	2	24 000	3	9 000	—	—
3	7	191 000	1	2 000	1	5 000	5	184 000	—	—

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL.0292-24-2741)

## 14. 家計主要指標(水戸市・全国)

(単位:円、%)

年月	勤労者世帯								全世帯		(6) 消費者 物価 指 数
	実収入	(1) 可処分所得	消費支出	(2) 黒字	貯蓄純増	(3) 平均消費性向	(4) 実質実収入指數	(4) 実質消費支出指數	消費支出	(5) エンゲル係 数	

### 水戸市

昭和59年	427 992	360 095	290 985	69 110	47 552	80.8	96.9	100.5	274 042	25.1	97.5
60	452 940	381 981	296 815	85 165	58 979	77.7	100.0	100.0	281 726	24.8	100.0
61	502 678	416 251	330 438	85 813	66 901	79.4	110.6	111.0	311 205	22.5	100.3
62. 1	324 566	266 989	303 416	△36 427	△43 449	113.6	72.0	102.8	289 838	21.0	99.4
2	352 166	291 453	273 117	18 337	△7 953	93.7	78.5	92.9	268 391	24.2	99.0
3	419 324	350 419	330 617	19 801	6 924	94.3	93.0	111.8	320 711	22.6	99.6
4	372 834	307 267	331 661	△24 395	△25 131	107.9	81.7	110.9	322 472	19.9	100.8
5	385 211	288 604	281 952	6 652	△174	97.7	78.5	94.2	277 832	25.3	100.8
6	682 475	575 121	308 140	266 981	168 020	53.6	149.9	103.3	290 754	25.2	100.5
7	573 285	480 992	338 917	142 075	144 666	70.5	127.0	114.5	337 177	21.4	99.7
8	446 342	375 120	315 571	59 549	28 741	84.1	99.3	107.2	295 454	25.2	99.2
9	371 680	305 778	286 523	19 255	△5 320	93.7	80.9	95.2	280 109	24.9	101.4
10	384 311	316 132	284 304	31 828	4 931	89.9	83.6	70.6	290 021	25.1	101.5
11	424 567	356 689	384 945	△28 256	△36 422	107.9	92.6	128.2	337 073	19.0	101.2
12	1 111 342	970 557	442 312	528 245	401 480	45.6	243.2	147.7	392 022	22.2	100.9
63. 1	369 214	308 338	275 771	32 567	48 966	89.4	92.6	81.3	258 517	22.6	100.3

### 全 国

昭和59年	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	97.2	99.7	266 319	27.4	98.0
60	444 846	373 693	289 489	84 204	48 181	77.5	100.0	100.0	273 114	27.0	100.0
61	452 942	379 520	293 630	85 890	51 241	77.4	101.4	101.0	276 374	26.8	100.4
62. 1	349 591	291 086	276 044	15 042	7 005	94.8	79.2	96.1	260 965	23.6	99.3
2	376 309	316 387	255 503	60 884	10 680	80.8	85.3	89.0	241 926	27.0	99.2
3	406 404	342 198	317 024	25 174	7 559	92.6	91.7	109.8	299 163	24.4	99.7
4	376 963	307 473	297 157	10 316	△18 691	96.6	84.2	102.0	285 834	24.6	100.6
5	389 083	315 727	282 880	32 847	17 206	89.6	86.8	96.9	271 286	27.6	100.8
6	564 254	468 524	276 415	192 109	119 979	59.0	126.2	95.0	264 781	27.3	100.5
7	560 382	472 310	314 878	157 432	120 791	66.7	126.3	109.0	291 244	25.2	99.8
8	417 344	351 524	294 049	57 475	26 522	83.6	93.8	101.6	278 367	26.9	100.0
9	363 528	302 930	266 021	36 910	8 121	87.8	80.9	91.0	257 080	27.9	101.0
10	375 730	313 639	283 794	29 845	6 931	90.5	83.7	97.0	275 682	26.8	101.0
11	393 194	330 399	274 141	56 258	34 323	83.0	88.0	94.3	266 227	26.5	100.4
12	954 573	835 566	413 069	422 497	315 768	49.4	214.0	142.3	378 771	25.6	100.3
63. 1	366 311	306 633	283 124	23 509	18 801	92.3	82.3	97.8	272 776	23.3	100.0

(注) (1) 実収入－非消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得  
 (5) 食料費÷消費支出

(2) 可処分所得－消費支出  
 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数  
 (6) 昭和60年=100

資料: 総務省統計局

15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出  
(水戸市、勤労者世帯)

(単位:世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実 収 入	勤め先			その他の 実 収 入	実 支 出	消費支出 計
						収 入	うち 世帯主	妻			
昭和59年	63	3.67	1.60	41.5	427 992	392 274	353 285	35 048	35 718	358 882	290 985
60	58	3.70	1.49	42.2	452 940	432 792	383 861	36 840	20 148	367 775	296 815
61	59	3.69	1.54	42.4	502 678	485 595	426 890	54 145	17 083	416 865	330 438
62. 1	64	3.50	1.45	42.1	324 566	301 066	266 888	33 085	23 500	360 993	303 416
2	68	3.57	1.47	42.2	352 166	331 291	290 344	39 918	20 875	333 830	273 117
3	67	3.76	1.48	42.4	419 324	400 973	347 850	52 258	18 351	399 522	330 617
4	66	3.76	1.52	42.0	372 834	351 000	310 348	39 795	21 834	397 229	331 661
5	65	3.82	1.54	42.4	358 211	341 882	303 176	35 867	16 329	351 559	281 952
6	67	3.91	1.57	42.7	682 475	660 706	599 250	59 694	21 769	415 494	308 140
7	66	3.94	1.64	43.9	573 285	559 148	501 065	55 511	14 137	431 210	338 917
8	65	3.97	1.57	44.1	446 342	391 467	354 222	35 180	54 875	386 793	315 571
9	63	3.89	1.60	45.2	371 680	361 047	311 424	43 997	10 633	352 425	286 523
10	63	3.90	1.65	44.6	384 311	372 013	320 120	48 970	12 298	352 483	284 304
11	64	3.83	1.58	44.5	424 567	356 069	305 330	47 698	68 498	452 823	384 945
12	65	3.75	1.60	44.8	1 111 342	1 067 712	942 756	116 350	43 630	583 097	442 312
63. 1	63	3.81	1.57	44.7	369 214	334 966	297 085	31 146	34 248	336 647	275 771

年 月	実 支 出										非消費 支 出	
	消 費 支 出											
	食 料	住 居	光 热・ 水 道	家 具・ 家 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 育	養 樂		
昭和59年	70 099	12 267	15 498	14 249	20 707	7 400	31 172	9 514	23 643	86 436	67 897	
60	70 462	12 574	14 475	12 580	21 677	6 670	32 353	9 610	29 607	86 808	70 959	
61	71 245	13 029	14 654	13 191	25 535	10 243	42 745	13 018	29 078	97 699	86 427	
62. 1	58 985	10 336	16 484	10 558	29 940	10 236	36 454	11 101	32 054	87 266	57 577	
2	60 207	9 073	16 515	7 390	17 818	5 627	41 767	17 330	22 884	74 505	60 713	
3	73 648	22 399	16 603	9 442	25 856	8 151	30 345	12 738	23 123	108 314	68 905	
4	66 050	11 797	12 104	9 054	24 264	5 100	71 471	7 011	25 015	99 796	65 567	
5	72 141	10 026	14 032	8 663	22 157	6 225	22 246	11 038	26 083	89 340	69 607	
6	76 561	10 040	12 710	18 498	20 510	10 567	22 032	9 710	33 444	94 067	107 354	
7	77 741	12 478	12 091	18 258	27 625	7 439	32 356	12 964	34 578	103 385	92 293	
8	78 070	14 943	11 870	14 297	16 872	9 214	33 173	7 574	38 104	91 454	71 222	
9	72 028	9 859	13 484	9 934	16 248	8 193	25 217	11 744	21 094	98 721	65 902	
10	75 225	11 372	12 543	9 963	23 889	9 591	23 634	13 639	21 251	83 198	68 179	
11	68 096	12 445	14 100	43 665	20 404	6 006	45 036	9 227	30 634	135 333	67 878	
12	90 340	15 746	19 075	23 801	37 023	13 988	72 042	13 440	26 597	130 259	140 785	
63. 1	58 947	7 558	15 397	8 499	15 685	6 330	20 557	22 712	20 312	99 774	60 876	

資料: 総務庁統計局

## 16. 消費者物価指数(水戸市)

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対前年	対前年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食	住 居
		(月) 上昇率 (%)	(年) 上昇率 (%)							
昭和60年	100.0	2.6	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	100.3	0.3	—	99.9	101.3	98.6	97.2	101.6	102.3	102.4
62	100.3	0.0	—	99.5	101.1	98.7	94.7	103.3	103.3	104.9
62. 3	99.6	0.6	△ 0.9	99.2	101.1	97.1	97.0	99.6	103.0	104.2
4	100.8	1.2	△ 0.1	100.5	101.1	99.9	94.3	112.8	103.2	104.4
5	100.8	0.0	△ 0.2	99.7	101.1	97.0	93.4	104.5	103.2	104.5
6	100.5	△ 0.3	0.2	99.0	101.1	94.3	93.6	100.8	103.4	104.6
7	99.7	△ 0.8	0.1	97.6	101.2	93.0	93.8	91.6	103.4	104.7
8	99.2	△ 0.5	△ 0.1	97.6	101.2	95.0	93.8	97.2	103.5	104.7
9	101.4	2.2	1.0	101.9	101.2	110.4	94.1	109.5	103.5	104.7
10	101.5	0.1	0.7	101.4	101.2	101.0	94.0	110.5	103.5	106.5
11	101.2	△ 0.3	0.8	100.0	100.7	100.0	94.8	104.5	103.5	106.2
12	100.9	△ 0.3	0.8	99.5	100.7	99.6	93.8	113.1	103.5	106.3
63. 1	100.3	△ 0.6	0.9	99.7	100.1	97.8	93.7	116.1	103.5	106.3
2	100.0	△ 0.3	1.0	99.7	100.1	98.7	92.4	111.8	103.5	106.3
3	100.4	0.4	0.8	100.1	100.1	97.5	92.3	116.2	103.5	107.8

年 月	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自動車等 関係費	教 育	教 養 娛 樂	諸 雑 費	生鮮食品 を除く 総 合
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	96.7	100.5	101.5	101.5	99.2	97.5	103.4	100.8	101.8	100.6
62	89.6	100.3	102.6	103.0	100.5	98.0	108.2	100.6	102.7	100.8
62. 3	89.0	100.2	99.4	103.1	100.1	97.2	104.3	100.3	102.7	100.0
4	89.6	100.5	102.0	103.1	100.9	98.7	109.5	101.2	102.8	100.8
5	89.8	100.2	105.4	103.1	101.0	98.8	109.5	100.7	102.7	101.1
6	89.8	100.1	105.2	103.1	100.9	98.9	109.5	100.2	102.7	101.1
7	89.8	100.0	102.5	103.0	101.0	98.8	109.5	100.0	102.8	100.8
8	89.8	99.8	97.2	103.0	100.9	98.5	109.5	101.0	102.8	100.2
9	89.8	100.8	103.6	103.0	100.8	98.6	109.5	100.8	102.7	101.0
10	89.8	99.9	105.5	103.0	100.8	98.5	109.5	100.9	102.6	101.4
11	89.4	100.4	106.9	103.0	100.8	98.5	109.5	101.0	102.7	101.5
12	89.3	100.6	106.7	102.8	100.5	98.1	109.5	100.9	102.8	101.5
63. 1	88.0	100.7	101.2	102.7	100.4	97.9	109.5	100.6	102.8	100.7
2	87.6	100.4	98.1	102.7	100.3	97.6	109.5	101.2	102.8	100.3
3	87.2	100.4	101.0	102.6	99.7	97.1	109.5	101.2	102.8	100.7

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務省統計局が公表する指数と異なる場合もある。  
 (2) 「総合指数」は帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数(全国)

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化 学 製 品	石 油・ 石 炭	電 气・ ガス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和60年	100.0	—	△ 0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	95.3	—	△ 4.7	99.6	96.8	94.5	93.5	78.7	95.3
62	92.3	—	△ 3.0	97.8	106.6	91.8	90.1	64.9	89.0
62. 2	92.0	△ 0.2	△ 5.7	98.0	100.3	90.9	89.7	61.3	87.8
3	92.1	0.1	△ 5.3	98.0	99.4	90.5	89.9	64.2	87.8
4	91.9	△ 0.2	△ 4.6	97.9	98.6	90.0	89.7	65.6	87.8
5	91.8	△ 0.1	△ 4.4	97.7	99.0	89.7	89.7	65.4	87.8
6	91.9	0.1	△ 3.6	97.9	102.1	89.5	90.0	65.3	87.8
7	92.3	0.4	△ 2.8	97.6	108.6	89.9	90.1	65.1	92.6
8	92.6	0.3	△ 2.1	97.8	114.7	91.0	90.4	65.1	92.6
9	92.9	0.3	△ 1.1	97.8	117.5	93.4	90.6	66.2	92.6
10	92.8	△ 0.1	△ 0.2	97.5	115.9	94.6	90.7	66.3	87.8
11	92.8	0.0	0.0	97.4	113.1	95.5	90.5	66.4	88.0
12	92.7	△ 0.1	0.0	97.8	110.1	95.6	90.5	66.4	88.0
63. 1	92.1	△ 0.6	△ 0.1	97.0	108.8	95.0	90.6	62.8	83.0
2	91.9	△ 0.2	△ 0.3	97.3	108.6	94.1	90.7	62.4	83.0

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

(単位：世帯，%，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	その他の扶助 人 員
昭和59年度	8 008	14 798	5.5	12 346	7 545	2 853	9 211	18
60	7 954	14 394	5.3	11 921	7 484	2 658	9 381	22
61	7 685	13 529	4.9	11 296	7 158	2 462	8 924	19
62. 2	7 514	13 143	4.8	11 035	7 003	2 416	8 606	14
3	7 514	13 178	4.8	11 101	7 137	2 469	8 647	75
4	7 410	12 875	4.7	10 774	6 934	2 308	8 393	27
5	7 337	12 682	4.6	10 591	6 822	2 214	8 453	8
6	7 345	12 683	4.6	10 586	6 799	2 214	8 674	4
7	7 305	12 619	4.6	10 559	6 789	2 200	8 595	6
8	7 294	12 554	4.5	10 510	6 764	2 208	8 472	4
9	7 269	12 476	4.5	10 450	6 716	2 185	8 441	6
10	7 251	12 485	4.5	10 469	6 695	2 193	8 422	3
11	7 171	12 343	4.5	10 353	6 609	2 152	8 273	7
12	7 159	12 274	4.4	10 314	6 565	2 149	8 206	8
63. 1	7 134	12 228	4.4	10 275	6 570	2 153	8 182	6
2	7 112	12 173	4.4	10 241	6 628	2 158	8 163	23

(注) (1) 停止中も含む。

資料：県社会福祉課

(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。

(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

## 19. 消費生活相談

(単位:件)

年 月	受付 件数	内 容 别 相 談 件 数													
		安 全 衛 生	役 品 質 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目	表 示 広 告	販 売 方 法	契 約 (解約)	接 対 客 応	包 装 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
昭和60年	5 151	374	1 169	110	265	11	84	652	2 657	192	3	4	249	240	173
61	4 737	190	598	84	155	9	50	675	1 855	234	2	8	918	531	229
62	4 779	166	508	31	145	5	39	787	1 603	385	3	5	959	1 023	264
62. 3	411	10	35	3	13	—	2	69	161	31	—	—	74	78	10
4	372	14	23	2	19	1	4	74	130	39	—	—	89	78	25
5	380	13	34	1	13	—	1	71	135	38	1	1	77	83	27
6	429	11	37	3	10	—	1	65	144	30	—	1	101	84	46
7	453	15	38	8	12	1	8	84	159	27	—	—	70	115	27
8	354	12	47	3	9	—	5	71	122	31	—	3	55	69	24
9	415	16	66	1	6	—	—	57	121	35	—	—	105	79	16
10	417	13	49	1	12	—	4	83	157	27	—	—	65	90	27
11	402	7	40	2	13	—	2	70	112	38	1	—	74	99	30
12	358	19	51	1	20	—	3	53	102	34	—	—	75	81	12
63. 1	326	5	24	1	6	—	4	68	114	14	—	—	55	97	17
2	411	9	22	1	8	1	4	61	98	28	—	—	—	—	—
3	366	5	25	—	12	—	7	48	106	18	—	—	59	113	34

資料：県消費生活センター (TEL 0292-24-4722)

## 20. 建築主別建築着工

(単位:千m<sup>2</sup>, 百万円)

年 月	総 数		建 築 主						個 人		
			官 公 庁		会社その他の法人						
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積
昭和59年	5 682	604 497	568	83 148	2 297	243 712	2 817	277 637			
60	5 057	528 928	555	82 538	1 697	168 175	2 806	278 214			
61	5 326	574 296	499	75 711	1 919	204 184	2 909	294 401			
62. 2	418	40 943	37	4 013	136	11 420	245	25 511			
3	430	48 847	45	7 827	142	15 584	243	25 436			
4	395	43 263	31	4 600	108	12 082	256	26 581			
5	464	50 132	18	2 487	183	20 502	262	27 143			
6	589	68 386	49	8 461	239	27 409	301	32 516			
7	555	58 734	47	4 614	180	19 168	328	34 953			
8	433	49 323	34	5 601	160	18 110	238	25 612			
9	514	59 707	28	4 470	187	23 606	300	31 631			
10	593	74 259	27	3 810	263	36 823	303	33 628			
11	577	73 996	45	9 098	202	27 432	330	37 466			
12	579	67 171	42	5 445	230	27 978	307	33 749			
63. 1	375	49 168	45	11 376	117	13 350	214	24 442			
2	483	55 983	43	7 557	184	19 093	256	29 333			

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

## 21. 着工新設住宅

(単位:戸, m<sup>2</sup>)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和59年	26 804	2 410 247	14 017	1 710 945	9 338	404 963	435	40 473	3 014	254 048
60	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
61	27 177	2 485 759	14 249	1 755 548	9 572	437 384	323	25 431	3 033	267 195
62. 2	2 262	219 401	1 209	157 224	803	39 302	64	5 119	186	17 756
3	2 092	220 529	1 224	159 957	348	18 123	9	1 303	511	41 146
4	2 158	219 501	1 335	172 164	620	28 059	20	2 604	183	16 674
5	2 302	229 445	1 257	163 356	711	33 865	18	2 079	316	30 145
6	2 714	260 995	1 447	187 335	950	42 756	42	3 490	275	27 414
7	2 656	263 205	1 693	206 058	720	34 167	19	1 406	224	21 574
8	2 281	208 408	1 206	146 678	786	34 997	59	4 848	230	21 885
9	2 819	254 177	1 484	183 703	1 007	39 721	70	5 328	258	25 425
10	3 352	287 269	1 510	187 502	1 246	49 846	8	769	588	49 152
11	3 492	305 847	1 656	203 910	1 305	53 034	42	3 803	489	45 100
12	3 401	296 519	1 590	193 815	1 427	65 582	19	1 723	365	35 399
63. 1	2 369	214 784	1 122	140 034	980	47 699	29	1 997	238	25 054
2	2 460	242 952	1 353	171 799	746	35 970	23	2 451	338	32 732

資料：建設省建設経済局

## 22. レジャー状況

(単位:円, 件, 人, 台)

年 月	勤労者世帯(水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他の個人的目的) (印刷物・観光料・旅行費等)	大洗水族館 利用者数	筑 波 パ ー ブ ル ラ イ ン 利 用 台 数							
	外食費	教養娯楽費			筑 波 ス カ イ ラ イ ン			表筑波スカイライン				
					二輪車	乗用車	バス・その他	乗用車	その 他			
昭和59年	11 190	23 643	34 613	※519 920	※16 431	※220 617	※8 952	※216 287	※16 113			
60	12 294	29 607	37 422	※526 138	※15 369	※198 924	※6 268	※180 198	※13 490			
61	13 751	29 079	43 389	※541 439	※16 455	※227 928	※7 550	※226 912	※17 405			
62. 2	9 816	22 884	3 744	22 050	785	12 240	128	10 522	845			
3	14 453	23 123	3 666	43 498	1 215	16 513	295	14 897	1 277			
4	11 355	25 015	3 722	34 110	1 693	19 596	948	18 892	1 541			
5	13 137	26 083	4 241	96 566	1 637	24 247	1 562	26 717	2 155			
6	15 557	33 444	5 038	41 132	1 541	16 490	765	12 727	1 228			
7	13 543	34 578	5 553	54 036	993	11 759	357	10 649	797			
8	15 813	38 104	4 972	134 516	1 846	30 990	451	28 967	1 955			
9	10 502	21 094	4 738	28 596	1 573	20 010	535	20 650	1 781			
10	13 270	21 251	4 768	29 976	1 421	20 085	1 091	22 345	1 966			
11	12 162	30 634	3 769	29 359	1 031	23 693	819	26 959	1 959			
12	14 123	26 597	4 547	6 852	403	6 820	135	5 633	528			
63. 1	14 880	20 312	5 487	33 124	761	21 030	152	22 281	1 712			
2	...	...	5 456	21 653	568	12 330	148	11 579	1 028			

(注) (1)「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。

資料：総務省統計局 県国際交流課  
大洗水族館 県道路公社

(2)筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。

また貨物、路線バスも含まれる。

(3)※は年度数値。

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年月	発生件数	死 者	負傷者	原因別発生件数							
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反
わき見方意			安全速度								
昭和60年	10 790	407	14 024	3 928	833	262	256	508	195	631	963
61	11 488	380	14 744	4 169	840	296	308	559	239	671	943
62	12 727	351	16 227	5 600	976	380	241	461	215	703	850
62. 3	1 026	28	1 310	430	79	26	25	45	15	50	69
4	1 098	23	1 380	457	77	27	24	39	15	81	83
5	1 065	25	1 340	443	74	30	19	40	17	72	80
6	1 076	28	1 398	470	70	29	15	37	23	71	80
7	1 102	31	1 426	479	81	32	21	31	12	73	86
8	1 098	35	1 412	481	78	33	17	35	18	62	65
9	1 075	23	1 397	493	98	24	16	32	21	58	68
10	1 180	37	1 486	583	81	35	14	46	17	61	72
11	1 114	36	1 403	531	87	32	27	42	19	47	51
12	1 096	33	1 376	498	93	43	19	37	19	54	68
63. 1	910	39	1 182	412	75	30	20	38	10	32	64
2	932	23	1 174	441	64	30	27	46	20	32	57
3	1 032	43	1 302	439	69	36	32	37	20	47	66

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和60年	890	348	346	494	261	317	20	2	6	376	85	23
61	1 053	393	205	588	298	191	17	2	4	448	93	9
62	790	363	350	330	232	286	8	1	5	360	80	19
62. 3	87	35	16	44	25	14	—	—	—	43	10	2
4	56	23	16	28	18	10	—	—	—	23	3	5
5	62	37	12	32	27	6	—	1	2	23	6	—
6	63	28	39	28	20	29	1	—	1	23	4	4
7	73	30	36	34	21	30	1	—	—	28	1	2
8	44	23	35	12	12	29	2	—	—	20	5	—
9	65	24	51	25	14	43	—	—	—	28	5	—
10	68	34	32	22	16	26	—	—	2	29	6	1
11	57	22	45	15	11	39	2	—	—	29	5	2
12	62	19	42	17	14	37	1	—	—	35	1	—
63. 1	58	22	34	29	16	28	3	—	2	15	4	—
2	49	31	50	16	18	45	1	1	2	20	3	1
3	46	29	38	21	12	33	2	1	1	17	5	3

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠=自動車損害賠償責任保険。保障=政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意=民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL 0292-26-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位: 件)

年月	総数 (認知件数)	凶 惡 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和60年	30 487	165	1 206	26 630	1 932	99	455
61	29 349	181	1 018	25 816	1 935	62	337
62	30 223	132	791	26 940	1 899	132	329
62. 3	2 560	16	69	2 283	161	12	19
4	2 467	11	74	2 200	126	18	38
5	2 498	22	74	2 200	161	6	35
6	2 763	8	67	2 441	221	5	21
7	2 672	15	87	2 251	265	29	25
8	2 566	6	67	2 346	96	11	40
9	2 894	7	81	2 509	260	9	28
10	2 447	13	57	2 262	70	5	40
11	2 424	5	46	2 239	112	13	9
12	2 394	15	84	2 129	134	6	26
63. 1	2 260	7	54	2 051	126	2	20
2	2 221	25	73	1 922	182	2	17
3	2 166	10	56	1 981	90	11	18

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位: 件, 世帯, 人, 棟)

年月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死傷者数		焼損棟数	焼損面積		損害額 (千円)
				死 者	負傷者		建 物 (m <sup>2</sup> )	林 野 (a)	
昭和60年	1 722	762	2 710	47	131	1 341	53 044	2 496	4 640 841
61	1 782	702	2 569	55	160	1 312	51 118	4 776	3 947 258
62	1 622	688	2 361	50	138	1 250	53 613	4 991	3 946 261
62. 2	202	90	290	7	18	139	4 872	125	386 506
3	204	92	309	9	13	167	10 329	961	579 989
4	239	62	203	2	15	143	5 495	2 120	297 389
5	139	46	152	4	12	93	3 034	1 425	256 434
6	108	42	145	2	8	91	4 604	43	254 701
7	115	49	166	3	12	81	3 468	71	216 691
8	90	43	165	3	11	79	2 989	1	297 744
9	79	52	167	1	10	81	3 073	--	173 227
10	83	36	155	7	8	64	2 592	--	188 032
11	75	46	141	--	3	78	2 847	21	133 603
12	141	64	243	5	11	122	6 496	135	701 905
63. 1	192	91	298	10	23	135	4 703	312	465 700
2	299	80	278	8	16	148	7 247	555	509 944

資料：県消防防災課

## 昭和63年度に実施される 大規模統計調査について

周知のように、大規模な調査は3～5年の周期で実施されており、しかも都道府県、市町村の統計組織を経由することが多い。これは、統計調査が円滑に行われ、正確な統計を作成するために、地元の事情に明るく、かつ大量の優秀な統計調査員の動員能力から、決められているものです。

昭和62年度に実施された主要調査としては、就業構造基本調査、全国物価統計調査、工業実態基本調査などがありました。いずれも標本調査でした。これに対し、63年度は、住宅統計調査(総務庁)、第8次漁業センサス(農林水産省)、商業統計調査(通商産業省)のほか、工業統計調査(通商産業省)が1～3人規模事業所を含めた全数調査で行われる予定で、いわばセンサスの当たり年であります。

☆ ☆ ☆

住宅統計調査は、指定統計第14号として戦後の住宅難の厳しかった昭和23年に発足し、以後5年ごとに実施され今回が第9回目に当たります。ヨーロッパ先進国では人口センサスと同時に、というより一種の準備調査として行われることが多い。これは、外国では石造系の集合住宅が多く、各種事業所と一般住宅が併存していることが多いためであります。わが国では、その区別が比較的容易であったため、独立した調査として実施されてきました。しかし、最近のマンションばかりで、わが国もヨーロッパ風になりつつあり、調査の困難さも増してきています。また調査内容について

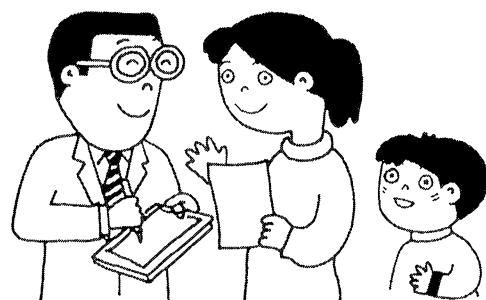
も、今回は住宅ストック面の配慮が払われており、住宅事情の変遷とともに今後調査の意味が変わっていくのではないだろうか。

第8次漁業センサスも5年周期調査である。動物性タンパクのかなりの部分を水産資源に頼っている現状から、漁業は重要な産業であるにもかかわらず、200カイリ水域問題、サケ・マス、捕鯨問題その他内外に課題が山積みしています。本センサスは、その時々の課題に焦点を当てながら実施しているものであります。

商業統計調査は3年ごとに実施され、甲調査(法人)、乙調査(個人)、丙調査(飲食店)の3調査で構成されるが、財政事情の厳しい折から、60年調査同様に丙調査だけは来年度に別途実施されることになっています。統計利用の面のみならず、調査環境改善のためにも、一日も早く本来の姿(甲・乙・丙調査の同時実施)に立ち直って欲しいものであります。

(傍全国統計協会連合会「統計通信・No.516号」から引用)

(統計課・統計指導グループ)



# 【新着資料案内】

この資料は、昭和63年3月中に到着した主なものです。ご利用下さい。

閲覧室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>			
総務庁統計局刊行物一覧	昭和62年	総務	茨城県基金運用状況審査意見書 昭和61年度
事業所統計調査報告	昭和61年	"	監査委員
第3巻 会社企業編			
日本長期統計総覧	第2巻	"	日立市
"	第3巻	"	日立市
基礎データ項目定義集(上巻)		"	日立市
国民所得動向	経済企画	県内市町村関係	
厚生白書	総務	日立市関係新聞記事表題索引目録	日立市
食糧需給表	厚生省	日立市郷土博物館収蔵資料目録	"
果樹生産出荷統計	農林水産省	日立市行政文書 資料2 第7集	
昭和61年度 関東郵政局統計年報	郵政	統計つちうら'87 1~6 No.58	土浦市
第39回労働統計年報	労働	古河市史通史編	古河市
'88年度版賃金統計総覧	"	大洗のあらまし	大洗町
<b>茨城県関係</b>			
光化学スマッグ対策の概要	公害対策課	梶原内台遺跡	阿見町
茨城県史料(現代統計編)	総務課		
"(近世社会経済編 III)	"		
昭和63年度 国の予算編成に対する要望事項	財政課	<b>都道府県関係</b>	
昭和62年12月2日開会	"	山形県の農業	山形県統計調査課
昭和62年第4回茨城県議会定例会議案 1~3		山形県農業基本調査結果報告書	
昭和63年第1回茨城県議会定例会		埼玉県の小規模事業所の賃金・労働時間及び労働者数	埼玉県統計課
昭和63年度予算等に関する知事説明要旨 1~8		県政情報資料室資料目録 ① A-G	埼玉県自治文化課
茨城県市町村概況 昭和62年度版	地方課	② H-Q	"
昭和63年度 消防学校教育計画	消防学校	埼玉県統計年鑑 昭和62年	埼玉県統計課
昭和62年 消防学校教育訓練実施計画	"	昭和62年度 学校保健統計調査結果報告書	千葉県統計課
昭和61年度 鹿島開発公共事業実績書	鹿行開発課	1986 東京の工業	東京都商工統計課
小規模事業所の雇用・賃金・労働時間(毎月勤労統計調査特別調査結果)	統計課	(昭和61年 工業統計調査報告)	東京都統計調査課
グラフでみる茨城 昭和63年2月	"	東京都社会指標の研究開発	"
昭和61年度 茨城県事業所経済調査報告書		—東京都社会指標・モデル指標 ③—	
昭和62年 茨城県消費者物価指数		東京都統計年鑑 昭和61年	
昭和61年 茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き(毎月勤労統計地方調査年報)		昭和61年 神奈川県工業統計調査結果報告書	神奈川県統計課
生活保護統計年度報 昭和61年度	社会福祉課	昭和61年 石油等消費構造統計(製造業)結果報告	"
茨城の労働経済 昭和62年版	労政課	福井県の推計人口	福井県情報統計課
労働市場年報 昭和61年度	職業安定課	昭和62年10月1日現在	
農作物有害動植物発生予察事業成績年報	改良普及課	長野県勢要覧 昭和62年版	長野県情報統計課
昭和61年	道路建設課	静岡県統計年鑑 昭和61年	静岡県統計課
道路橋計画・設計要領(案)	道路維持課	静岡県勢要覧 昭和62年	"
世界の道路統計	教育庁企画室	兵庫県勢要覧 昭和63年版	兵庫県統計協会
昭和62年度 教育調査報告書	教育庁社会教育課	行政資料目録(追録第2号)	広島県情報管理室
生涯学習ガイドブック 一学習団体編	県立歴史館	香川県統計要覧 1988	香川県統計調査課
茨城県史研究	"	行政資料目録 追録第3号	愛媛県学事文書課
特別陳列 奥原晴湖	刑事総務課	資料目録(改訂版)	福岡県統計調査課
茨城の犯罪 昭和62年	監査委員	昭和63年3月1日現在	福岡県県政情報課
茨城県歳入歳出決算審査意見書		福岡県行政資料目録	福岡県県政情報課
<b>公社・会社・団体等関係</b>		昭和62年 熊本県統計年鑑	熊本県統計調査課
		鹿島労災病院誌 1986	鹿島労災病院
		茨城県農業共済40年史	茨城県農業共済組合連合会
		労災運動30年史	全労災茨城本部
		昭和62年 物価指數年報	日本銀行調査統計局
		シンポジウム常陸の道	筑波大学
		地理統計要覧 1988	(株)二宮書店

# 経済動向

## 国内の動き

### ●貿易黒字、6年ぶり縮小

大蔵省が11日発表した貿易統計によると、62年度の輸出超過額(黒字)は前年度より137億2100万ドル少ない760億1500万ドルになった。56年度に黒字になって以来、拡大していた貿易黒字幅は6年ぶりに縮小した。

その背景として、①円高ドル安の進行で日本製品の価格競争が低下し輸出の伸びが鈍化した。②輸入は為替要因のほかに昨年の緊急経済対策の効果もあり着実に拡大した。③ドル安でアジアN I C S製品の競争力が高まり、日本企

### ●倒産、13年ぶりの低水準

民間信用調査機関の帝国データバンクが13日発表した62年度の企業倒産状況(負債額1000万円以上)によると、件数は前年比29.8%減で60年度以来3期連続して前年度実績を下回り、11,853件となった。負債額でも1000万円以上5000万円未満が全体の半分を占め、10億円以上は260件と前年度に比べ半減した。この結果、負債総額も47.0%減の1兆8576億4700万円で、件数とともに49年度以来13年ぶりの低い水準となった。

### ●住宅着工、史上3位

内需主導型の景気上昇が一段とほっきりしてきた。建設省が27日まとめた62年度の新設住宅着工戸数は前年度に比べ23.5%増の172万8534戸になった。4年連続の増加で、戸数は48年度(178万3185戸)以来14年ぶりの高水準で史上3位(1位は47年度の185万5801戸)。伸び率は過去最高となつた。内需拡大のねらいから住宅政策を拡充したことや、財テクブームの中で資産運用対象として貸家建設が大きく

業の現地進出による部品など製品輸入も増加した。等が考えられる。

大蔵省は、内需はさらに進み拡大基調にあるため貿易黒字は今後も縮小傾向をたどる、とみている。ただ企業の生産意欲が高まっているので輸入の増加が続くと日本市場の供給圧力が高まり、再び輸出が増加に転じるのではないか、との見方も専門家の間には出ている。(日経 4月12日付)

業種別倒産件数は、卸売業の2,978件(前年度比29.6%減)がトップで、次いで建設業(2,180件)、小売業(2,089件)の順。化学(44.4%減)、運輸・通信(41.2%減)の倒産は大幅に減った。

要因として、内需を中心に景気が回復したのに加え、企業が円高を乗り切る体力をつけたものと考えられる。(日経 4月14日付)

伸びたことが寄与した。

着工戸数を利用別にみると、貸家が88万7204戸と前年度比30.6%の大幅な伸びになった。7年連続の増加。この結果、着工戸数全体に占める割合は51.3%(61年度は48.5%)になり、初めて50%の大台に乗せた。新設住宅の2戸に1戸は貸家という勘定。(日経 4月28日付)

### ●ニュービジネスを振興

茨城県は将来成長が期待できるニュービジネスを育成するために、今年度からニュービジネス振興事業に取り組む。

ニュービジネスには明確な定義はないが、一般には技術革新の成果や独創的なアイデアを利用して新規サービスを提供すること、またはその企業を指す。

今回、茨城県が振興事業への取り組みを決めたのは、県内企業、事業所の大半を占める製造業の多くが、円高の影響を受けて業績不振に陥っているため。県では企業の将来

### ●中小企業の9割が設備投資

景気回復の波が中小企業にまで広がっているが、茨城県中小企業振興公社の中小企業情報センターがまとめた県下の企業の設備投資意欲に関する調査によると、投資マインドがかなり高いことがわかった。今後3年間の設備投資計画について「積極的に投資する」と答えた企業が15.1%となり、これに「ある程度行う」(49.5%)、「最小限の投資のみ行う」(30.3%)を加えると、90%以上の企業がなんらかの形で設備投資を予定していることになる。

を考えた場合、成長が十分見込め、雇用創出が期待できるサービス業への業務転換が不可欠とみている。

手始めとして、四月中にも行政、学識経験者、経済団体、産業界で構成する「ニュービジネス研究会」を発足させ、県内におけるニュービジネスの実態を調査するとともに、今後の振興施策について検討することを決めた。

(日経 4月8日付)

「積極的に投資する」と答えた業種は繊維・衣服(35.7%)、プラスチック(20.5%)、食料品(20.2%)、などが多かった。

また今後約3年間のうちに設備投資が「極めて必要である」(18.2%)、「ある程度は必要である」(75.1%)と、必要性を認める企業が93.3%に達し、投資による業容の拡大をめざす中小企業が相当多いことが判明した。

(日経 4月23日付)